2026 年 7～9 月

豊島区
中小企業の景況

Contents

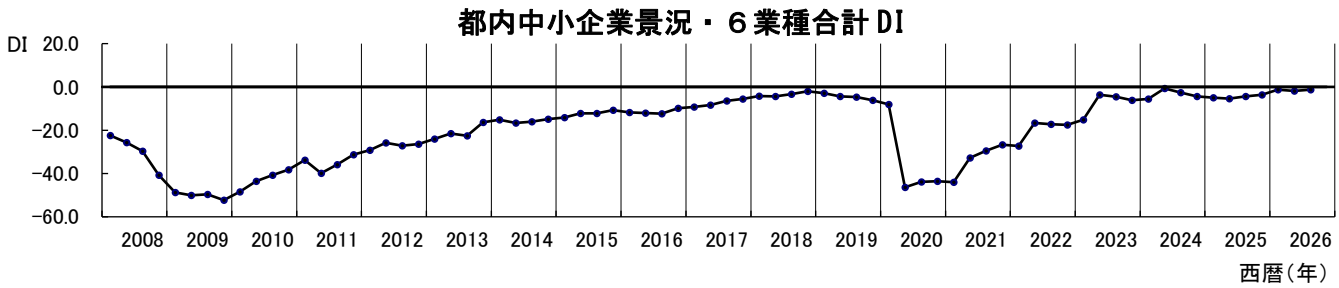
１　都内中小企業の景況
２　豊島区の今期の特徴点
４　・製造業
７　・卸売業
９　・小売業
１２　・サービス業
１５　・建設業
１７　・不動産業
２９　中小企業景況調査　比較表と転記表
コラム　日銀短観
全国の景況
倒産動向（東京都・豊島区）
新設法人（東京都・豊島区）
特別調査「中小企業における生成 AI の利活用について」
（特別設問：中東情勢による影響）

豊島区産業観光部産業振興課

調査実施機関　　一般社団法人　東京都信用金庫協会
分 析・作 成　　株式会社　東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（一般社団法人　東京都信用金庫協会調べ）

業況は前期同様変化なく推移



今期の6業種合計の業況判断DIは、△1.3（前期△1.9）と前期同様変化なく推移した。

業種別で見ると、製造業は水面下ながらわずかな改善が見られ、建設業・不動産業においては前期並の良好感が続いた。一方、小売業は前期同様の厳しさが続いた。そのほか、卸売業・サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、建設業・不動産業は今期並の良好感が続き、小売業は今期同様の厳しさが続くと見ている。そのほか、製造業・卸売業・サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-5.8	-2.5	3.3	-2.5	0.0
卸売業	-2.7	-2.9	-0.2	-1.1	1.8
小売業	-10.9	-11.8	-0.9	-11.2	0.6
サービス業	-2.5	-2.0	0.5	-0.5	1.5
建設業	11.0	9.2	-1.8	9.0	-0.2
不動産業	11.1	11.4	0.3	9.9	-1.5
総合	-1.9	-1.3	0.6	-0.8	0.5

※業況判断DI：「良い」企業割合－「悪い」企業割合 季節調整済

＜製造業＞

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや増加傾向を強め、受注残はやや改善し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに、やや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位２位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位２位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・受注残・収益は増減なく推移すると見ている。

＜卸売業＞

業況は前期同様変化なく推移した。売上額はわずかに増加傾向を強め、収益は増減なく推移した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位２位は「売上の停滞・減少」に次いで、「同業者間の競争の激化」と「仕入先からの値上げ要請」が同率で続き、重点経営施策の上位２位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期並の増加が続く一方、収益は増減なく推移すると見ている。

＜小売業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位２位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位２位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く見通しである。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜サービス業＞

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では料金価格がわずかに上昇傾向を強めたほか、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位２位は「人件費の増加」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位２位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額はやや増加傾向を強め、収益は増減なく推移すると見ている。

＜建設業＞

業況は前期並の良好感が続いた。売上額はやや増加傾向が一服し、受注残・施工高はいずれも前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位２位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位２位は「経費を節減する」、「人材を確保する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

＜不動産業＞

業況は前期並の良好感が続いた。売上額は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加傾向を強めた。価格面では販売価格がわずかに上昇傾向を強めた一方で、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位２位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位２位は「情報力を強化する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額はわずかに増加幅が縮小し、収益は今期同様の増加が続くと見込んでいる。

［注］

○D.I（Diffusion Index（ディフュージョン インデックス）の略）

D.I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

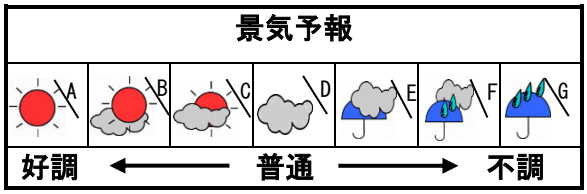
○（季調済）D.I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去５年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

豊島区の今期の特徴点



製　造　業

前期	今期	来期
D	E	E

業況は低調感が大きく強まった。売上額は増加に転じ、収益は大きく持ち直した。
販売価格は上昇がやや強まり、原材料価格は前期同様の上昇が続いた。
資金繰りは厳しい状況に転じ、借入難易度は容易さがやや縮小した。
「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は前期同様となった。

サービス業

前期	今期	来期
D	D	D

業況は低調感が大きく強まった。売上額、収益はともに減少・減益がやや強まった。
料金価格、材料価格はともに前期同様の上昇となった。
資金繰りは前期同様の窮屈感が続き、借入難易度は前期同様の厳しさとなった。
「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともに大きく増加した。

卸　売　業

前期	今期	来期
A	C	B

業況は好調感が大きく後退した。売上額は増加に転じ、収益は増加傾向が大きく弱まった。
販売価格、仕入価格はともに上昇が極端に強まった。
資金繰りは容易となり、借入難易度は容易さが極端に増した。
「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともに大きく増加した。

建　設　業

前期	今期	来期
C	C	D

業況は前期同様の好調感で推移した。売上額、収益はともに増加に転じ、受注残は増加幅が大きく拡大し、施工高は増加がやや強まった。
請負価格は上昇が大きく強まり、材料価格は上昇幅がやや拡大した。
資金繰りは容易さが大きく縮小し、借入難易度は前期同様となった。
「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや減少した。

小　売　業

前期	今期	来期
C	D	D

業況は低調感が大きく強まった。売上額は増加から減少に転じ、収益は減益が大きく強まった。
販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は上昇がやや強まった。
資金繰りは前期同様の窮屈感で推移し、在庫は前期同様で推移し、借入難易度は前期同様の厳しさとなった。
「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや増加し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は前期同様となった。

不 動 産 業

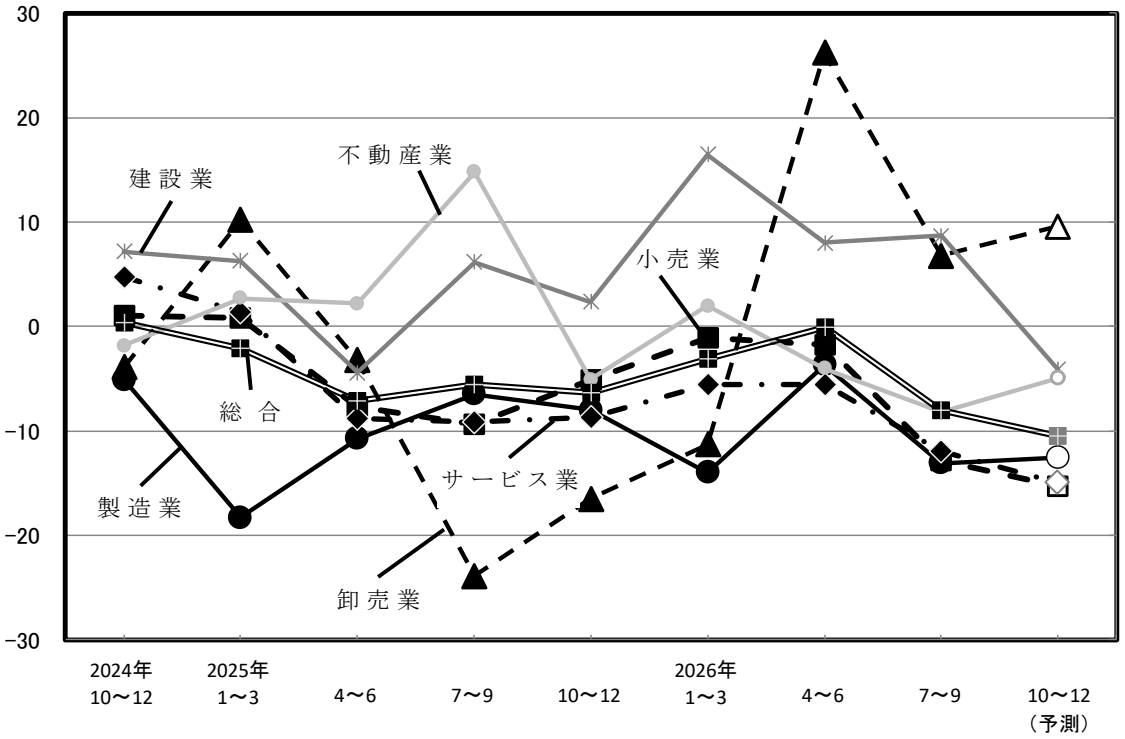
前期	今期	来期
C	C	C

業況は低調感がやや強まった。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減益が大きく強まった。
販売価格は前期同様の上昇となり、仕入価格は上昇が極端に弱まった。
資金繰りは窮屈感が大きく強まり、借入難易度は前期同様の容易さが続いた。
「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく減少した。

※本調査は季調済 DI（修正値）を利用しており、文中の DI とは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

	前　　期	今　　期	増　　減	来 期 予 想	今期との増減
製　造　業	△ 3.7	△ 13.1	△ 9.4	△ 12.5	0.6
卸　売　業	26.2	6.8	△ 19.4	9.6	2.8
小　売　業	△ 1.7	△ 12.8	△ 11.1	△ 15.3	△ 2.5
サービス業	△ 5.5	△ 11.9	△ 6.4	△ 15.0	△ 3.1
建　設　業	8.0	8.7	0.7	△ 4.1	△ 12.8
不 動 産 業	△ 4.0	△ 8.2	△ 4.2	△ 4.9	3.3
総　　合	△ 0.1	△ 8.0	△ 7.9	△ 10.5	△ 2.5



（参考：景況予報判断表）

	A	B	C	D	E	F	G
	好調 ←			普通			→ 不調
製　造　業	20以上	19〜10	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31以下
卸　売　業	20以上	19〜10	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31以下
小　売　業	10以上	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31〜△40	△41以下
サ　ー　ビ　ス　業	15以上	14〜5	4〜△5	△6〜△15	△16〜△25	△26〜△35	△36以下
建　設　業	20以上	19〜10	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31以下
不　動　産　業	10以上	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31〜△40	△41以下

製 造 業

業　　況

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 9.4 ポイント減の△13.1 となった。全都との比較では、区が 10 ポイント下回った。

業種別では、「一般、金型、電気、輸送、精密機械」は好調感がやや強まり、「出版、印刷、製版、製本業」は低調感が大きく強まった。

売上額と収益

売上額は増加に転じ、収益は大きく持ち直した。DI は売上額が前期比 11.8 ポイント増の 2.2、収益は同 7.8 ポイント増の△2.5 となった。

受注残は増加から減少に転じた。DI は前期比 3.7 ポイント減の△2.2 となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇がやや強まり、原材料価格は前期同様の上昇が続いた。DI は販売価格が前期比 2.6 ポイント増の 33.3、原材料価格は同 0.9 ポイント減の 59.7 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは厳しい状況に転じ、DI は前期比 6.1 ポイント減の△5.0 となった。借入難易度は容易さがやや縮小し、DI は同 3.0 ポイント減の 0.0 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 2.5 ポイント減の 7.3%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 0.3 ポイント増の 12.5%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

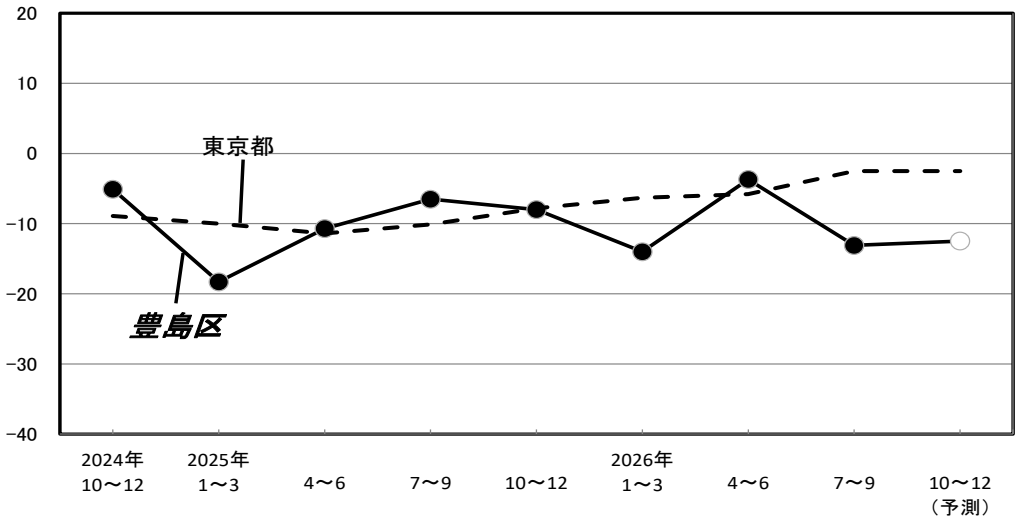
経営上の問題点は、「原材料高」が 56.1%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が 31.7%、「人件費の増加」「利幅の縮小」がともに 22.0%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 61.0%で最も高い。次いで「経費を節減する」が 46.3%、「人材を確保する」「新製品・技術を開発する」「情報力を強化する」がいずれも 14.6%となった。

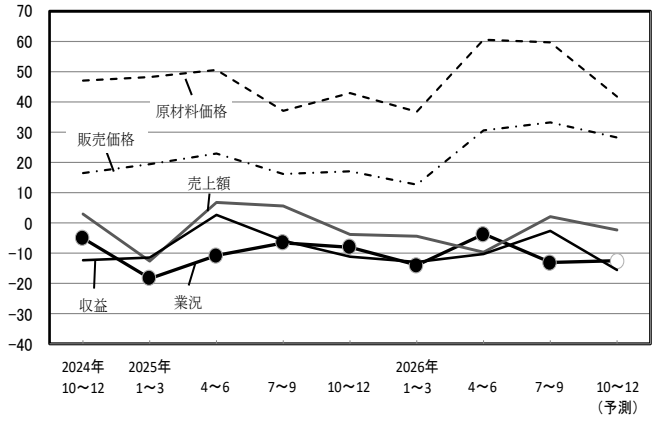
来期の見通し

来期について、業況は今期同様の厳しさで推移する見通し。受注残は今期同様で推移し、売上額は減少に転じ、収益は減益が大きく強まるとみられる。販売価格は上昇がやや弱まり、原材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様の厳しさで推移すると見込まれる。

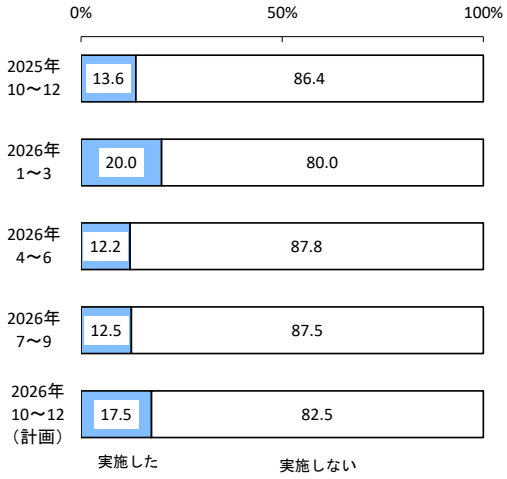
豊島区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	2025年10～12月期		2026年1～3月期		2026年4～6月期		2026年7～9月期	
第1位	原材料高	40.9 %	原材料高	51.2 %	原材料高	58.5 %	原材料高	56.1 %
第2位	売上の停滞・減少	29.5 %	売上の停滞・減少	31.7 %	売上の停滞・減少	34.1 %	売上の停滞・減少	31.7 %
第3位	利幅の縮小	22.7 %	利幅の縮小	24.4 %	人件費の増加	22.0 %	人件費の増加	22.0 %
第4位	人件費の増加	18.2 %	人件費の増加	22.0 %	人手不足	17.1 %	利幅の縮小	22.0 %
第5位	人手不足	13.6 %	仕入先からの値上げ要請	12.2 %	利幅の縮小	14.6 %	人手不足	17.1 %
			人手不足	12.2 %	同業者間の競争の激化	14.6 %		

重 点 経 営 施 策

	2025年10～12月期		2026年1～3月期		2026年4～6月期		2026年7～9月期	
第1位	販路を広げる	63.6 %	販路を広げる	65.9 %	販路を広げる	61.0 %	販路を広げる	61.0 %
第2位	経費を節減する	43.2 %	経費を節減する	43.9 %	経費を節減する	39.0 %	経費を節減する	46.3 %
第3位	提携先を見つける	15.9 %	新製品・技術を開発する	24.4 %	新製品・技術を開発する	22.0 %	人材を確保する	14.6 %
第4位	新製品・技術を開発する	15.9 %	人材を確保する	22.0 %	人材を確保する	17.1 %	新製品・技術を開発する	14.6 %
第5位	情報力を強化する	15.9 %	情報力を強化する	14.6 %	情報力を強化する	14.6 %	情報力を強化する	14.6 %

業種別動向

出版、印刷、製版、製本業

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 6.1 ポイント減の△23.9 となった。売上額は減少幅が極端に縮小し、収益は大きく持ち直し、受注残は減少幅が大きく拡大した。DI は売上額が前期比 20.6 ポイント増の△10.8、受注残は同 9.6 ポイント減の△19.1、収益は同 9.8 ポイント増の△13.7 となった。

販売価格は上昇がやや弱まり、原材料価格は上昇が大きく弱まった。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。売上額は増加に転じ、受注残は減少幅が大きく縮小し、収益は減益が大きく強まるとみられる。販売価格、原材料価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

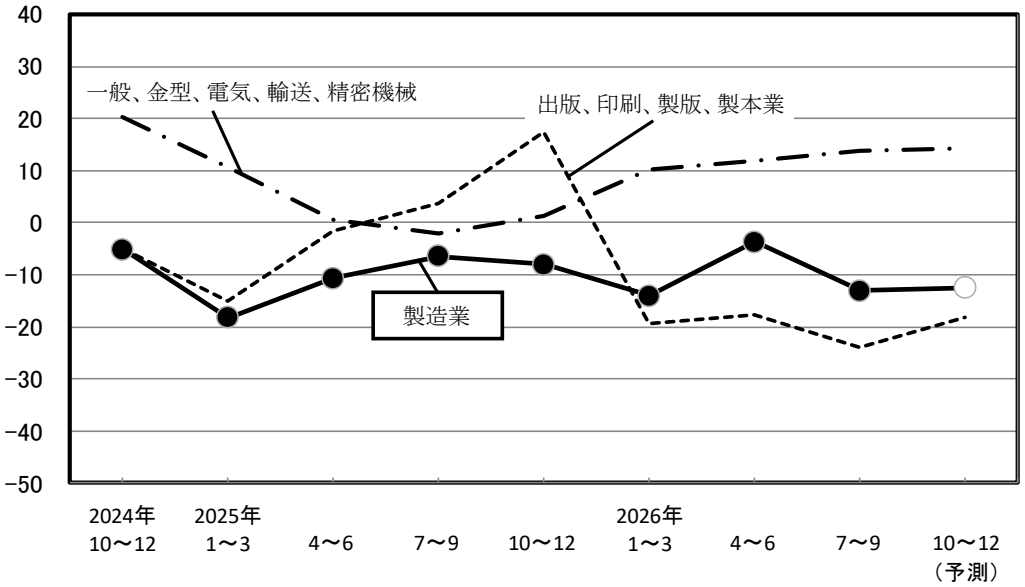
一般、金型、電気、輸送、精密機械

業況は好調感がやや強まった。DI は前期比 2.1 ポイント増の 13.9 となった。売上額、収益はともに増加幅が大きく拡大し、受注残は減少に転じた。DI は売上額が前期比 9.0 ポイント増の 18.4、受注残は同 9.7 ポイント減の△5.5、収益は同 19.4 ポイント増の 27.4 となった。

販売価格は上昇が極端に強まり、原材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは容易さがやや縮小した。

来期について、業況は今期同様の好調感が続く見通し。収益は増加傾向が極端に弱まり、売上額は増加幅が大きく縮小し、受注残は増加に転じるとみられる。販売価格、原材料価格はともに上昇が極端に弱まると予想される。資金繰りは今期同様の容易さが続くと見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

業　　況

業況は好調感が大きく後退した。DI は前期比 19.4 ポイント減の 6.8 となった。全都との比較では、区が 10 ポイント上回った。

売上額と収益

売上額は増加に転じ､収益は増加傾向が大きく弱まった｡DI は売上額が前期比 17.0 ポイント増の 16.3、収益は同 10.6 ポイント減の 3.9 となった。

価 格 動 向

販売価格、仕入価格はともに上昇が極端に強まった。DI は販売価格が前期比 22.7 ポイント増の 64.4、仕入価格は同 27.8 ポイント増の 80.7 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは容易となり、DI は前期比 25.0 ポイント増の 16.5 となった。借入難易度は容易さが極端に増し、DI は同 20.0 ポイント増の 20.0 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 9.1 ポイント増の 18.2%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 9.1 ポイント増の 27.3%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

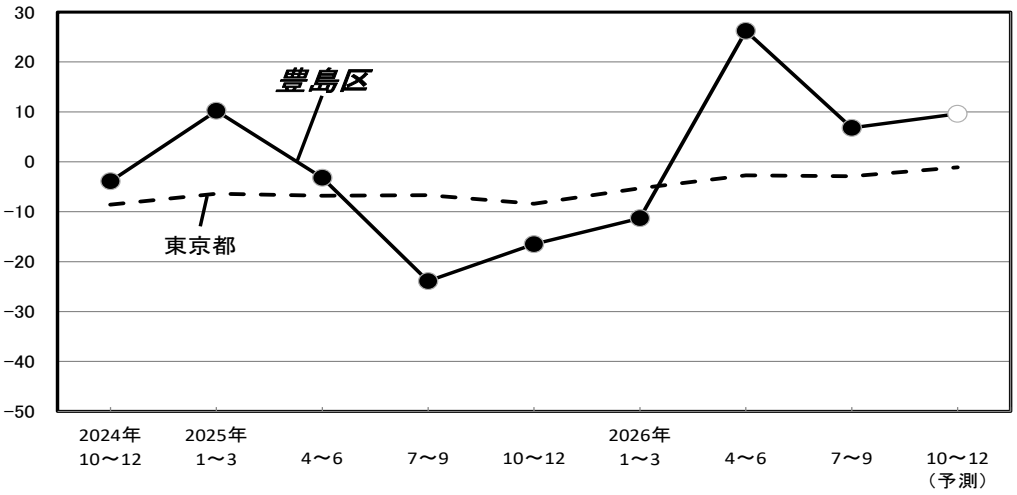
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」が 45.5%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が 36.4%、「同業者間の競争の激化」が 27.3%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 72.7%で最も高い。次いで「経費を節減する」が 36.4%、「情報力を強化する」が 27.3%となった。

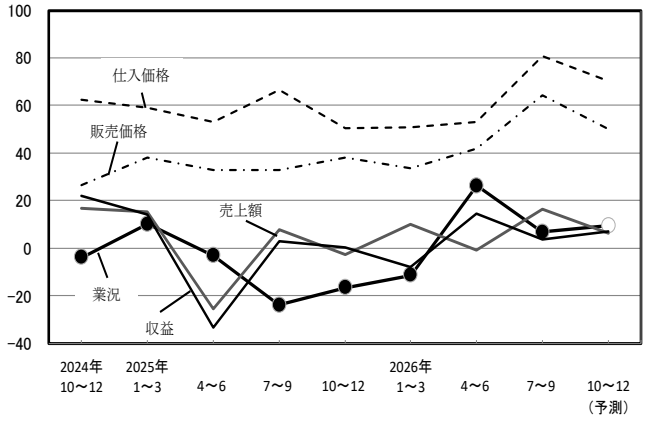
来期の見通し

来期について、業況は好調感がやや強まる見通し。売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は増加傾向をやや強めるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは容易さがやや縮小すると見込まれる。

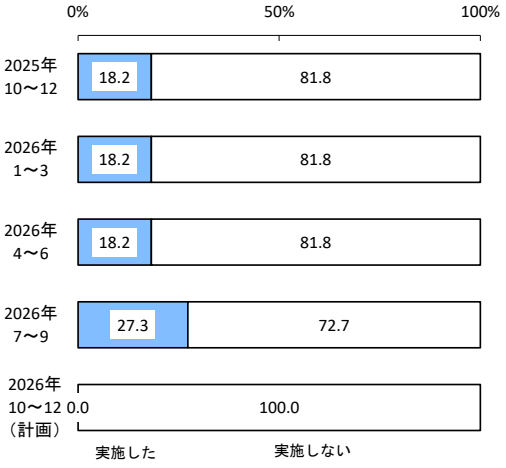
豊島区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	仕入先からの値上げ要請	63.6 %	仕入先からの値上げ要請	54.5 %	仕入先からの値上げ要請	36.4 %	仕入先からの値上げ要請	45.5 %
第2位	利幅の縮小	36.4 %	売上の停滞・減少	45.5 %	売上の停滞・減少	36.4 %	売上の停滞・減少	36.4 %
第3位	人手不足	36.4 %	利幅の縮小	36.4 %	同業者間の競争の激化	27.3 %	同業者間の競争の激化	27.3 %
第4位	売上の停滞・減少	36.4 %	為替レートの変動	27.3 %	為替レートの変動	18.2 %	為替レートの変動	18.2 %
第5位	人件費の増加	18.2 %	同業者間の競争の激化	18.2 %	人件費の増加	18.2 %	取引先の減少	18.2 %
			人手不足	18.2 %	利幅の縮小	18.2 %	人手不足	18.2 %
							人件費の増加	18.2 %

重 点 経 営 施 策

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	販路を広げる	63.6 %	販路を広げる	63.6 %	販路を広げる	63.6 %	販路を広げる	72.7 %
第2位	提携先を見つける	27.3 %	情報力を強化する	45.5 %	流通経路の見直しをする	27.3 %	経費を節減する	36.4 %
第3位	新しい事業を始める	27.3 %	新しい事業を始める	36.4 %	経費を節減する	27.3 %	情報力を強化する	27.3 %
第4位	情報力を強化する	27.3 %	経費を節減する	27.3 %	新しい事業を始める	18.2 %	人材を確保する	18.2 %
第5位	経費を節減する	27.3 %	流通経路の見直しをする	18.2 %	提携先を見つける	9.1 %	新しい事業を始める	18.2 %
			品揃えを充実する	18.2 %	品揃えを充実する	9.1 %		
					情報力を強化する	9.1 %		

小 売 業

業　　況

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 11.1 ポイント減の△12.8 となった。全都との比較では、区が 1 ポイント下回った。

業種別では、「飲食料品」は悪化に転じ、「衣服、呉服、身の回り品」は低調感が大きく強まり、「飲食店」は厳しさが極端に増した。

売上額と収益

売上額は増加から減少に転じ、収益は減益が大きく強まった。DI は売上額が前期比 4.1 ポイント減の△1.1、収益は同 6.0 ポイント減の△8.9 となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は上昇がやや強まった。DI は販売価格が前期比 5.5 ポイント減の 17.5、仕入価格は同 2.3 ポイント増の 36.3 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期同様の窮屈感で推移し、DI は前期比 1.0 ポイント減の△10.6 となった。在庫は前期同様で推移し、DI は同 1.4 ポイント増の 2.5 となった。借入難易度は前期同様の厳しさとなり、DI は同 1.8 ポイント減の△9.3 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 4.0 ポイント増の 10.0%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 0.2 ポイント増の 2.2%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

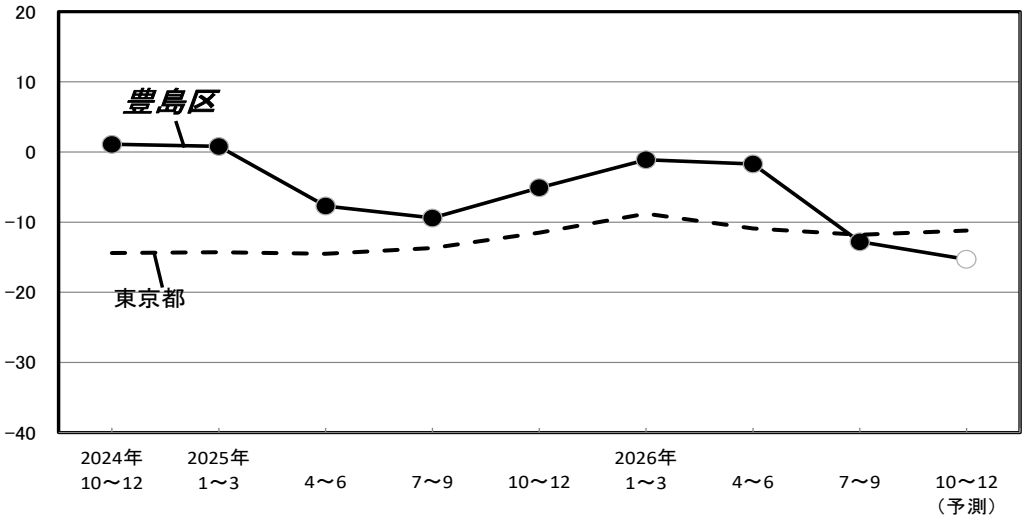
経営上の問題点は、「利幅の縮小」が 30.0%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が 26.0%、「商店街の集客力の低下」が 24.0%となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が 42.0%で最も高い。次いで「商店街事業を活性化させる」が 24.0%、「品揃えを改善する」が 18.0%となった。

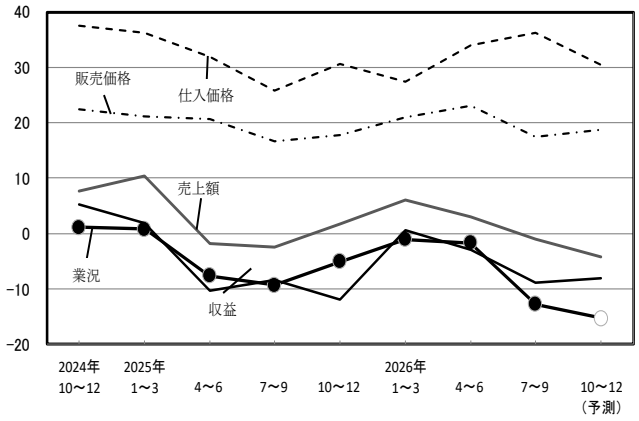
来期の見通し

来期について、業況は低調感がやや強まる見通し。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は今期同様の減益幅で推移するとみられる。販売価格は今期同様の上昇が続き、仕入価格は上昇がやや弱まると予想される。在庫は今期同様で推移し、資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

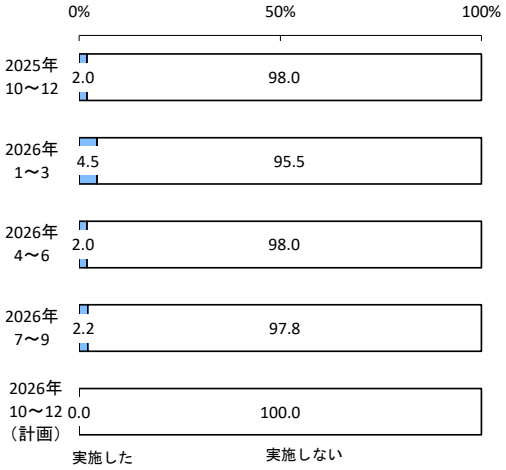
豊島区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	商店街の集客力の低下	27.5 %	商店街の集客力の低下	26.5 %	商店街の集客力の低下	28.0 %	利幅の縮小	30.0 %
第2位	利幅の縮小	21.6 %	売上の停滞・減少	24.5 %	売上の停滞・減少	26.0 %	売上の停滞・減少	26.0 %
第3位	売上の停滞・減少	19.6 %	同業者間の競争の激化	22.4 %	利幅の縮小	24.0 %	商店街の集客力の低下	24.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	17.6 %	利幅の縮小	20.4 %	商圏人口の減少	18.0 %	仕入先からの値上げ要請	20.0 %
第5位	人手不足	17.6 %	商圏人口の減少	14.3 %	同業者間の競争の激化	18.0 %	商圏人口の減少	18.0 %
			仕入先からの値上げ要請	14.3 %				

重点経営施策

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	経費を節減する	37.3 %	経費を節減する	40.8 %	経費を節減する	32.0 %	経費を節減する	42.0 %
第2位	商店街事業を活性化させる	25.5 %	商店街事業を活性化させる	28.6 %	商店街事業を活性化させる	26.0 %	商店街事業を活性化させる	24.0 %
第3位	宣伝・広告を強化する	23.5 %	宣伝・広告を強化する	28.6 %	宣伝・広告を強化する	22.0 %	品揃えを改善する	18.0 %
第4位	品揃えを改善する	19.6 %	品揃えを改善する	22.4 %	売れ筋商品を取り扱う	20.0 %	仕入先を開拓・選別する	14.0 %
第5位	仕入先を開拓・選別する	17.6 %	売れ筋商品を取り扱う	10.2 %	品揃えを改善する	16.0 %	売れ筋商品を取り扱う	12.0 %
			仕入先を開拓・選別する	10.2 %			宣伝・広告を強化する	12.0 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 7.3 ポイント減の△43.7 となった。売上額は減少に転じ、収益は減益が大きく強まった。DI は売上額が前期比 22.1 ポイント減の△5.6、収益は同 11.4 ポイント減の△18.7 となった。販売価格は前期同様の上昇となり、仕入価格は上昇が大きく強まった。在庫は過剰感が大きく改善し、資金繰りは容易さが大きく縮小した。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は今期同様の減益が続くとみられる。販売価格は今期同様の上昇幅で推移し、仕入価格は上昇が極端に弱まると予想される。在庫は過剰感がやや強まり、資金繰りは容易さが大きく増すと見込まれる。

飲 食 料 品

業況は悪化に転じた。DI は前期比 7.8 ポイント減の△2.6 となった。売上額は増加が大きく弱まり、収益は減益に転じた。DI は売上額が前期比 8.6 ポイント減の 1.0 となり、収益は同 7.4 ポイント減の△4.6 となった。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく弱まった。在庫は過剰に転じ、資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

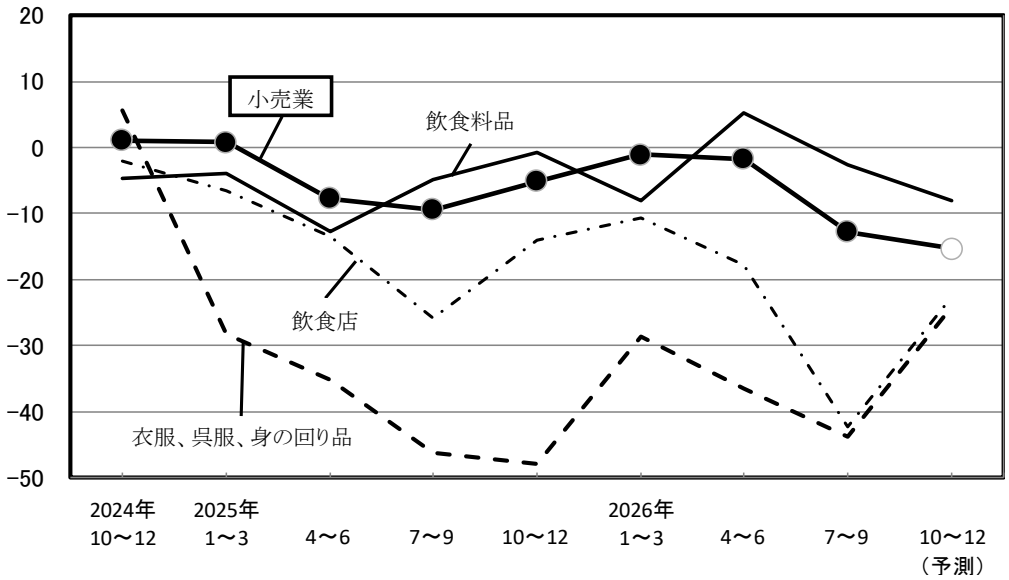
来期について、業況は低調感がやや強まる見通し。売上額は減少に転じ、収益は減益が大きく強まるとみられる。販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。在庫は今期同様の過剰感が続き、資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

飲 食 店

業況は厳しさが極端に増した。DI は前期比 24.4 ポイント減の△42.2 となった。売上額は減少に転じ、収益は減益が大きく強まった。DI は売上額が前期比 18.9 ポイント減の△18.4、収益は同 19.1 ポイント減の△20.0 となった。販売価格は下降に転じ、仕入価格は上昇に転じた。在庫は不足感が大きく改善し、資金繰りは窮屈感がやや強まった。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額、収益はともに増加に転じるとみられる。販売価格は下降がやや弱まり、仕入価格は今期同様の上昇が続くと予想される。在庫は今期同様の不足感が続き、資金繰りは窮屈感が大きく緩和すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業　　況

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 6.4 ポイント減の△11.9 となった。全都との比較では、区が 10 ポイント下回った。

業種別では、「洗濯業」「美容業」はともに低調感がやや強まり、「理容業」は厳しさが大きく増した。

売上額と収益

売上額、収益はともに減少・減益がやや強まった。DI は売上額が前期比 5.1 ポイント減の△8.8、収益は同 2.0 ポイント減の△11.2 となった。

価 格 動 向

料金価格､材料価格はともに前期同様の上昇となった｡DI は料金価格が前期比 1.7 ポイント減の 13.1、材料価格は同 1.5 ポイント減の 38.0 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期同様の窮屈感が続き､DI は前期比 1.6 ポイント増の△9.7 となった｡借入難易度は前期同様の厳しさとなり､DI は同 1.1 ポイント減の△15.4 となった｡「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 6.2 ポイント増の 9.1%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 6.7 ポイント増の 18.8%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

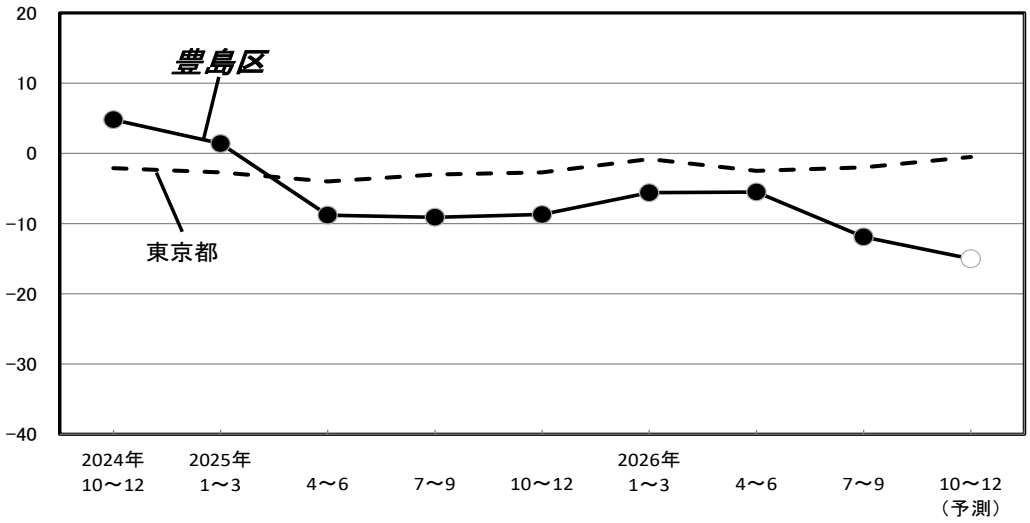
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」が 27.3%で最も高い。次いで「人手不足」が 21.2%、「同業者間の競争の激化」「売上の停滞・減少」がともに 18.2%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 33.3%で最も高い。次いで「宣伝・広告を強化する」が 27.3%、「経費を節減する」が 24.2%となった。

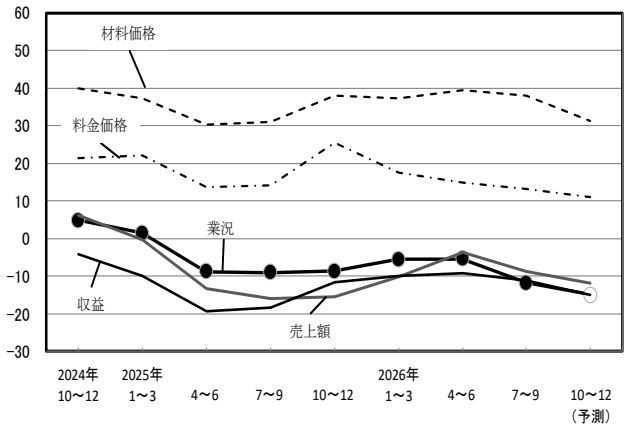
来期の見通し

来期について、業況は低調感がやや強まる見通し。売上額、収益はともに減少・減益がやや強まるとみられる。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

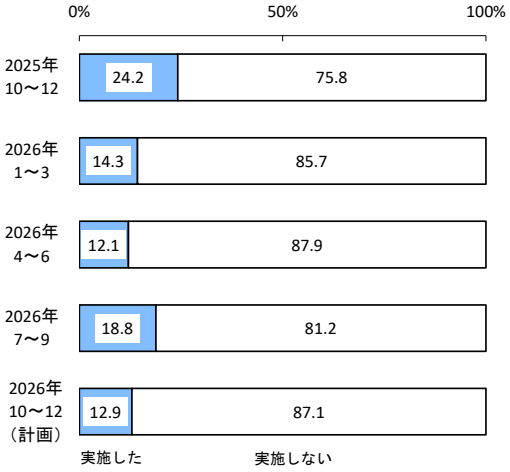
豊島区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	同業者間の競争の激化	27.3 %	売上の停滞・減少	30.6 %	人手不足	32.4 %	材料価格の上昇	27.3 %
第2位	売上の停滞・減少	24.2 %	人手不足	27.8 %	材料価格の上昇	23.5 %	人手不足	21.2 %
第3位	材料価格の上昇	21.2 %	材料価格の上昇	22.2 %	人件費の増加	20.6 %	同業者間の競争の激化	18.2 %
第4位	利幅の縮小	21.2 %	同業者間の競争の激化	22.2 %	売上の停滞・減少	20.6 %	売上の停滞・減少	18.2 %
第5位	人手不足	21.2 %	人件費の増加	19.4 %	利幅の縮小	17.6 %	利幅の縮小	15.2 %
					同業者間の競争の激化	17.6 %		

重 点 経 営 施 策

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	販路を広げる	42.4 %	販路を広げる	38.9 %	販路を広げる	41.2 %	販路を広げる	33.3 %
第2位	人材を確保する	24.2 %	人材を確保する	30.6 %	人材を確保する	23.5 %	宣伝・広告を強化する	27.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する	21.2 %	経費を節減する	27.8 %	宣伝・広告を強化する	20.6 %	経費を節減する	24.2 %
第4位	経費を節減する	18.2 %	宣伝・広告を強化する	19.4 %	経費を節減する	20.6 %	人材を確保する	18.2 %
第5位	提携先を見つける	12.1 %	提携先を見つける	11.1 %	提携先を見つける	14.7 %	提携先を見つける	12.1 %
			店舗・設備を改装する	11.1 %				

業種別動向

洗　濯　業

業況は低調感がやや強まった。DI は前期比 4.4 ポイント減の△23.4 となった。売上額は増加幅がやや拡大し、収益は減益がやや強まった。DI は売上額が前期比 2.7 ポイント増の 5.4、収益は同 2.3 ポイント減の△38.0 となった。料金価格は前期同様の上昇となり、材料価格は上昇が極端に弱まった。資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

来期について、業況は悪化傾向が大きく強まる見通し。売上額は減少に転じ、収益は減益が大きく強まるとみられる。料金価格は上昇が大きく強まり、材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

美　容　業

業況は低調感がやや強まった。DI は前期比 3.1 ポイント減の△3.4 となった。売上額は前期同様の減少となり、収益は減益に転じた。DI は売上額が前期比 1.2 ポイント増の△7.2、収益は同 2.3 ポイント減の△0.6 となった。料金価格は下降に転じ、材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは前期同様となった。

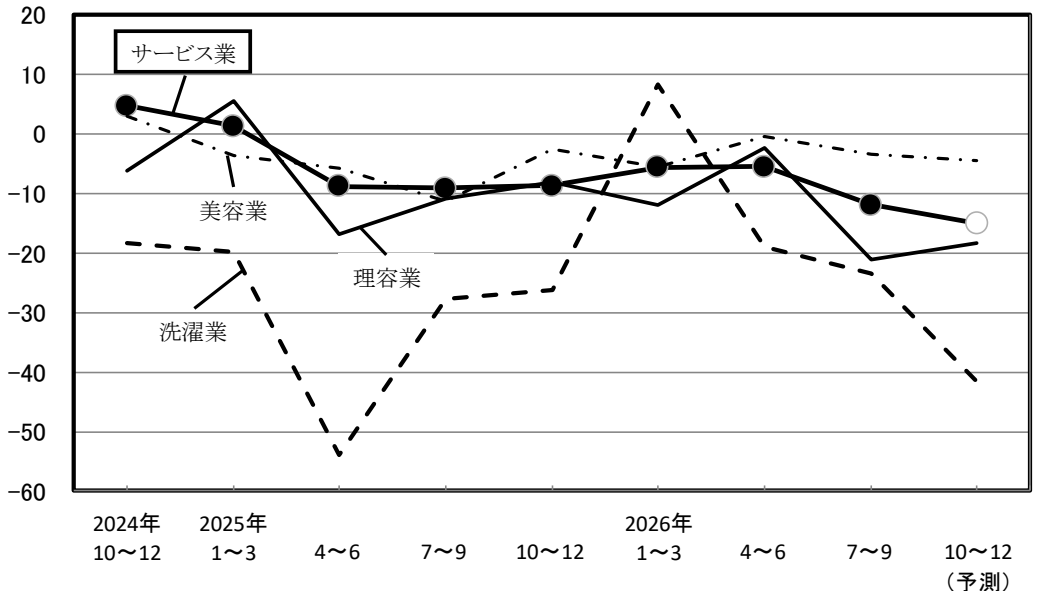
来期について、業況は今期同様の厳しさが続く見通し。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は今期同様の減益が続くとみられる。料金価格は上昇に転じ、材料価格は上昇がやや強まると予想される。資金繰りは今期同様で推移すると見込まれる。

理　容　業

業況は厳しさが大きく増した。DI は前期比 18.7 ポイント減の△21.0 となった。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は大きく持ち直した。DI は売上額が前期比 5.5 ポイント増の△5.5、収益は同 6.7 ポイント増の△3.8 となった。料金価格は前期同様となり、材料価格は上昇が大きく弱まった。資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。売上額、収益はともに減少・減益が大きく強まるとみられる。料金価格、材料価格はともに上昇がやや強まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



建 設 業

業　　況

業況は前期同様の好調感で推移した。DI は前期比 0.7 ポイント増の 8.7 となった。全都との比較では、同水準となった。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加に転じた。DI は売上額が前期比 16.8 ポイント増の 16.7、収益は同 3.0 ポイント増の 0.2 となった。

受注残・施工高

受注残は増加幅が大きく拡大し、施工高は増加がやや強まった。DI は受注残が前期比 8.6 ポイント増の 21.6、施工高は同 4.5 ポイント増の 20.7 となった。

価 格 動 向

請負価格は上昇が大きく強まり、材料価格は上昇幅がやや拡大した。DI は請負価格が前期比 8.7 ポイント増の 39.1、材料価格は同 3.1 ポイント増の 66.3 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは容易さが大きく縮小し、DI は前期比 8.8 ポイント減の 2.6 となった。借入難易度は前期同様となり、DI は前期より増減なく 0.0 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 12.5 ポイント減の 20.8%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 4.2 ポイント減の 8.3%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

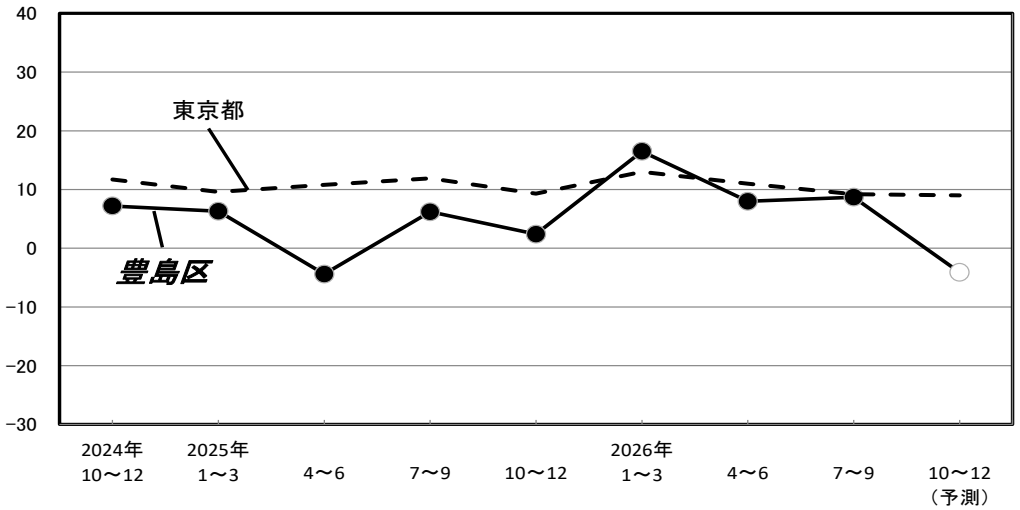
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」が 64.0%で最も高い。次いで「人手不足」が 48.0%、「下請の確保難」が 24.0%となった。

重点経営施策は、「人材を確保する」が 52.0%で最も高い。次いで「販路を広げる」が 36.0%、「経費を節減する」が 32.0%となった。

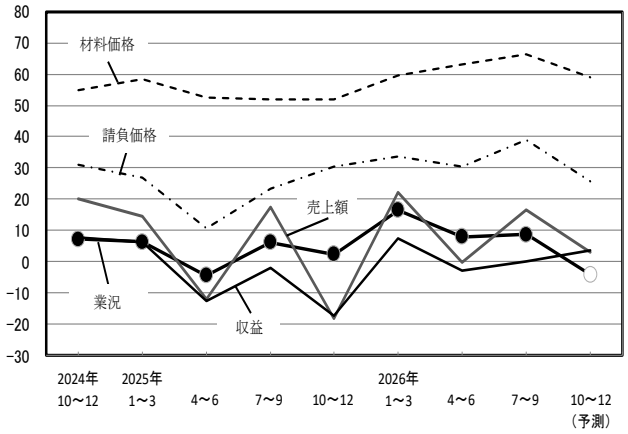
来期の見通し

来期について、業況は悪化に転じる見通し。売上額、受注残、施工高はいずれも増加幅が大きく縮小し、収益は増加傾向をやや強めるとみられる。請負価格、材料価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは厳しい状況に転じると見込まれる。

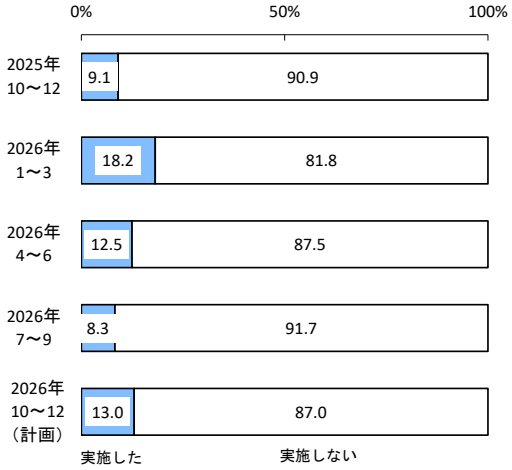
豊島区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	材料価格の上昇	63.6 %	材料価格の上昇	52.2 %	材料価格の上昇	62.5 %	材料価格の上昇	64.0 %
第2位	人手不足	45.5 %	人手不足	43.5 %	人手不足	41.7 %	人手不足	48.0 %
第3位	下請の確保難	18.2 %	下請の確保難	26.1 %	人件費の増加	16.7 %	下請の確保難	24.0 %
第4位	人件費の増加	13.6 %	売上の停滞・減少	21.7 %	大手企業との競争の激化	16.7 %	利幅の縮小	20.0 %
第5位	同業者間の競争の激化	13.6 %	人件費の増加	13.0 %	売上の停滞・減少	16.7 %	人件費の増加	12.0 %
	売上の停滞・減少	13.6 %	大手企業との競争の激化	13.0 %			大手企業との競争の激化	12.0 %
			同業者間の競争の激化	13.0 %			同業者間の競争の激化	12.0 %
			利幅の縮小	13.0 %				

重 点 経 営 施 策

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	人材を確保する	45.5 %	人材を確保する	56.5 %	販路を広げる	45.8 %	人材を確保する	52.0 %
第2位	経費を節減する	31.8 %	販路を広げる	43.5 %	人材を確保する	37.5 %	販路を広げる	36.0 %
第3位	販路を広げる	31.8 %	経費を節減する	34.8 %	技術力を高める	29.2 %	経費を節減する	32.0 %
第4位	技術力を高める	18.2 %	労働条件を改善する	17.4 %	経費を節減する	29.2 %	技術力を高める	28.0 %
第5位	労働条件を改善する	9.1 %	技術力を高める	17.4 %	情報力を強化する	20.8 %	情報力を強化する	20.0 %

不動産業

業　　況

業況は低調感がやや強まった。DI は前期比 4.2 ポイント減の△8.2 となった。全都との比較では、区が 19 ポイント下回った。

売上額と収益

売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減益が大きく強まった。DI は売上額が前期比 2.3 ポイント増の△4.9、収益は同 6.7 ポイント減の△10.6 となった。

価 格 動 向

販売価格は前期同様の上昇となり、仕入価格は上昇が極端に弱まった。DI は販売価格が前期比 0.7 ポイント減の 13.8、仕入価格は同 20.3 ポイント減の 17.8 となった。

資金繰り・借入金

資金繰りは窮屈感が大きく強まり、DI は前期比 13.3 ポイント減の△19.7 となった。借入難易度は前期同様の容易さが続き、DI は前期より増減なく 18.7 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 11.8 ポイント減の 23.5%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

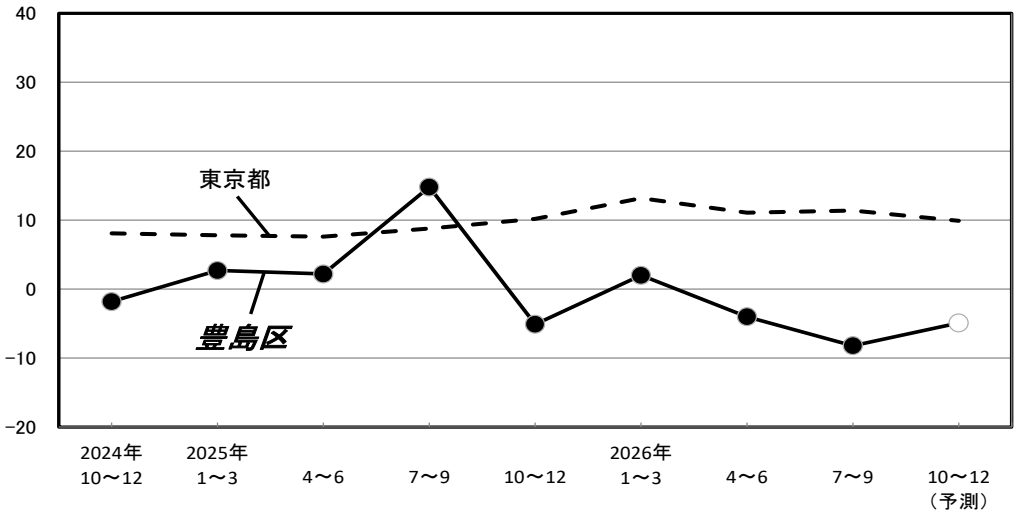
経営上の問題点は、「商品物件の高騰」が 52.9%で最も高い。次いで「商品物件の不足」「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」「売上の停滞・減少」がいずれも 17.6%となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が 52.9%で最も高い。次いで「不動産の有効活用を図る」「情報力を強化する」がともに 23.5%、「販路を広げる」が 17.6%となった。

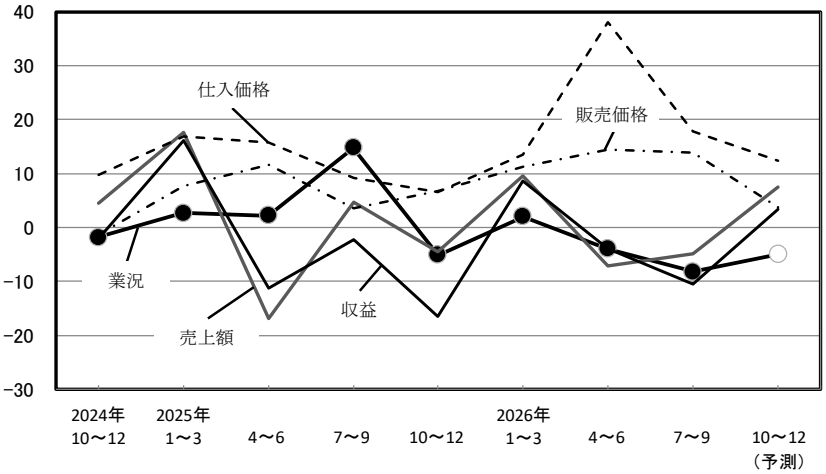
来期の見通し

来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。売上額、収益はともに増加に転じるとみられる。販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は上昇幅がやや縮小すると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

豊島区と全都の不動産業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



経営上の問題点

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	商品物件の高騰	53.3 %	商品物件の高騰	37.5 %	商品物件の高騰	47.1 %	商品物件の高騰	52.9 %
第2位	商品物件の不足	40.0 %	商品物件の不足	37.5 %	同業者間の競争の激化	29.4 %	商品物件の不足	17.6 %
第3位	同業者間の競争の激化	20.0 %	利幅の縮小	18.8 %	商品物件の不足	23.5 %	利幅の縮小	17.6 %
第4位	売上の停滞・減少	20.0 %	同業者間の競争の激化	18.8 %	売上の停滞・減少	23.5 %	同業者間の競争の激化	17.6 %
第5位	利幅の縮小	13.3 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %	人件費の増加	17.6 %	売上の停滞・減少	17.6 %
			売上の停滞・減少	12.5 %				

重点経営施策

	2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期		2026年7〜9月期	
第1位	経費を節減する	40.0 %	経費を節減する	43.8 %	経費を節減する	41.2 %	経費を節減する	52.9 %
第2位	情報力を強化する	33.3 %	不動産の有効活用を図る	37.5 %	情報力を強化する	29.4 %	不動産の有効活用を図る	23.5 %
第3位	販路を広げる	33.3 %	情報力を強化する	31.3 %	不動産の有効活用を図る	17.6 %	情報力を強化する	23.5 %
第4位	不動産の有効活用を図る	26.7 %	販路を広げる	18.8 %	提携先を見つける	17.6 %	販路を広げる	17.6 %
第5位	人材を確保する	13.3 %	提携先を見つける	12.5 %	販路を広げる	17.6 %	人材を確保する	11.8 %
	宣伝・広告を強化する	13.3 %	宣伝・広告を強化する	12.5 %			宣伝・広告を強化する	11.8 %
	提携先を見つける	13.3 %						

日銀短観

［業況判断］

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2026年6月調査		2026年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製　造　業	22	17	24	2	21	−3
非製造業	37	28	35	−2	30	−5
全　産　業	29	23	30	1	25	−5
中堅企業						
製　造　業	17	9	23	6	18	−5
非製造業	26	16	24	−2	19	−5
全　産　業	22	13	24	2	18	−6
中小企業						
製　造　業	9	2	14	5	12	−2
非製造業	15	8	15	0	10	−5
全　産　業	13	6	15	2	11	−4
全規模合計						
製　造　業	14	7	19	5	16	−3
非製造業	21	14	20	−1	16	−4
全　産　業	18	11	21	3	15	−6

［需給・在庫・価格判断］

（%ポイント）

中小企業		2026年6月調査		2026年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−10	−11	−10	0	−9	1
	うち素材業種	−13	−17	−19	−6	−19	0
	加工業種	−6	−7	−3	3	−2	1
	非製造業	−6	−8	−5	1	−7	−2
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−8	−8	−6	2	−5	1
	うち素材業種	−16	−17	−15	1	−14	1
	加工業種	−3	−4	−1	2	0	1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	8		8	0		
	うち素材業種	11		12	1		
	加工業種	6		4	−2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	3		4	1		
	うち素材業種	10		14	4		
	加工業種	−1		−2	−1		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	40	52	41	1	47	6
	うち素材業種	46	53	45	−1	47	2
	加工業種	37	49	38	1	46	8
	非製造業	38	45	36	−2	42	6
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	76	77	71	−5	71	0
	うち素材業種	75	76	68	−7	67	−1
	加工業種	77	79	74	−3	73	−1
	非製造業	68	71	65	−3	67	2

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

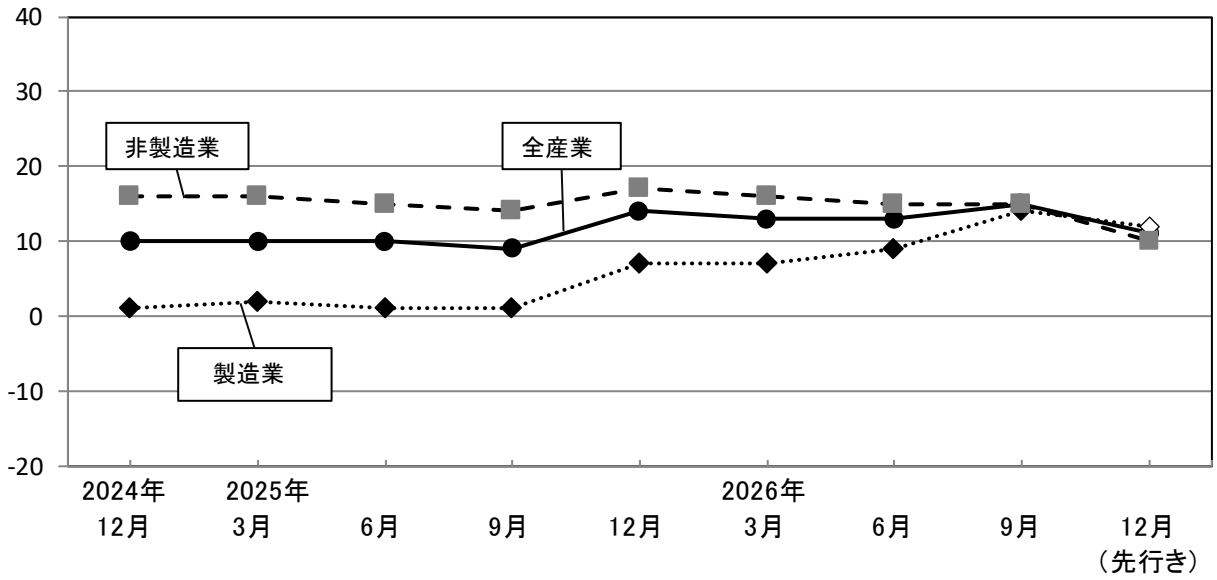
		2025年度			2026年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2026年6月調査	149.42	147.27	151.58	152.57	152.62	152.51
	2026年9月調査	—	—	—	154.23	154.46	154.00
円/ユーロ	2026年6月調査	169.13	165.12	173.14	175.62	175.68	175.56
	2026年9月調査	—	—	—	177.86	178.21	177.51

［調査対象企業数］

調査対象企業数　（2026年9月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,776社	5,328社	9,104社	99.4%
うち大企業	885社	746社	1,631社	99.0%
中堅企業	1,071社	1,518社	2,589社	99.1%
中小企業	1,820社	3,064社	4,884社	99.6%

［業況判断の推移（中小企業）］



全国の景況

（信金中央総研（信金中央金庫 総合研究所）調べ）

第 205 回全国中小企業景気動向調査	2026 年 7～9 月期実績・2026 年 10～12 月期見通し
全体	今期の業況判断 DI は△4.1 で、前期比 2.9 ポイント改善と、3 四半期ぶりの改善となった。
業種別	全 6 業種中、小売業と不動産業で小幅低下したものの、それ以外の 4 業種では改善した。最も低下幅が大きかったのは製造業（6.9 ポイント）であった。
地域別	全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは関東（7.8 ポイント）で、次いで北陸（6.8 ポイント）、東海（5.4 ポイント）の順だった。

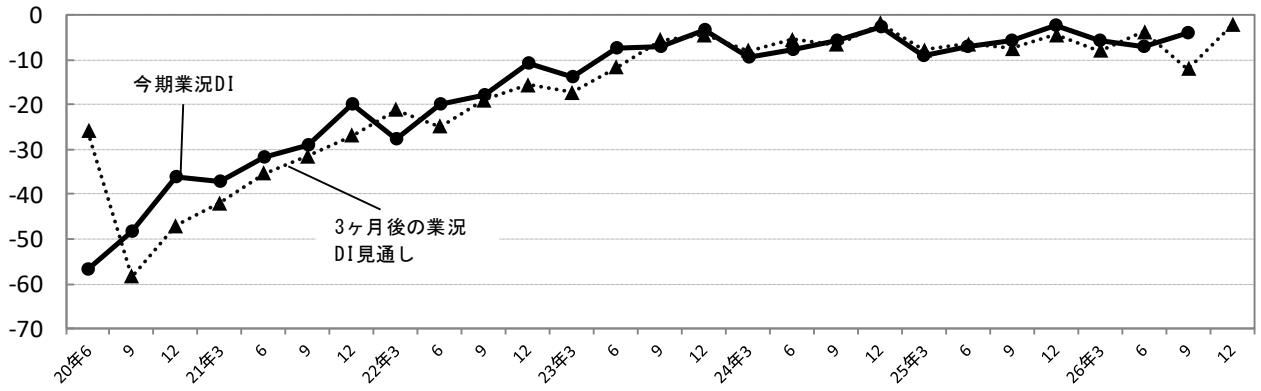
【調査の概要】

調査方法	面接聴取り調査		
調査期間	対象数	有効回答数	回答率
2026年9月1～7日	14,519社	12,874社	88.7%

※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.3%

■地域区分：関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の 6 県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の 1 都 3 県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の 5 県を指す。

[業況 DI（全国）]



業種別・地域別の業況 DI

	調査年月		東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合	前期	'26/06	−1.9	−7.0	−6.7	−18.5	−9.6	0.3	−11.4	−9.4	−8.1	−10.1	−14.5	−4.0	−7.0
	今期	'26/09	−1.3	−4.1	−2.9	−14.5	−1.8	0.4	−4.6	−4.0	−4.1	−7.5	−11.4	−3.3	−10.3
	見通し	'26/12	−0.8	−2.1	−7.5	−14.3	0.6	2.3	−7.6	−3.3	−0.5	−0.3	−8.7	2.0	−1.4
製造業	前期	'26/06	−5.8	−8.2	−12.2	−15.5	−6.3	−0.6	−12.5	−14.6	−9.4	−12.4	−9.2	−3.7	−7.4
	今期	'26/09	−2.5	−1.3	−7.9	−8.3	8.6	2.1	−6.3	−2.7	0.5	−4.3	−2.5	−1.2	−8.8
	見通し	'26/12	−2.5	0.6	−6.9	−6.4	11.8	2.7	−8.7	−1.8	2.4	3.8	−1.7	4.8	−2.2
卸売業	前期	'26/06	−2.7	−12.7	−9.2	−25.2	−22.5	−3.0	−22.2	−13.8	−11.2	−15.0	−23.7	−8.4	−20.0
	今期	'26/09	−2.9	−10.2	−4.3	−19.3	−18.5	−3.8	−19.0	−6.1	−10.9	−19.0	−17.2	−8.5	−13.3
	見通し	'26/12	−1.1	−6.1	−5.7	−17.4	−18.5	1.5	−3.8	−6.6	−6.3	−14.0	−8.6	2.4	−6.1
小売業	前期	'26/06	−10.9	−13.0	−22.3	−25.5	−12.1	−9.6	−21.0	−5.4	−8.6	−20.6	−23.5	−6.7	−10.2
	今期	'26/09	−11.8	−13.7	−14.1	−25.8	−16.5	−9.3	−7.8	−15.6	−14.3	−19.6	−16.4	−8.5	−13.4
	見通し	'26/12	−11.2	−13.0	−24.1	−23.8	−12.2	−8.6	−16.7	−17.3	−7.6	−14.4	−19.4	−6.0	−4.7
サービス業	前期	'26/06	−2.5	−3.0	5.3	−18.8	−5.2	1.8	−10.3	−3.7	−8.0	4.9	−9.4	−4.3	−2.6
	今期	'26/09	−2.0	−2.5	9.9	−16.2	−3.8	−0.4	2.2	2.7	−9.8	0.0	0.0	−2.2	−15.4
	見通し	'26/12	−0.5	0.6	0.0	−20.7	−6.7	3.5	−6.7	2.7	3.3	14.8	3.7	5.5	−1.7
建設業	前期	'26/06	11.0	−1.1	6.7	−18.4	−6.5	11.1	6.2	−9.4	6.1	−5.8	−15.7	−4.3	1.6
	今期	'26/09	9.2	1.4	11.2	−15.9	9.0	6.0	7.4	−0.4	0.9	−3.7	−24.6	0.0	−2.3
	見通し	'26/12	9.0	3.4	4.9	−12.6	11.1	8.2	−1.1	2.7	2.3	3.7	−17.4	5.1	9.2
不動産業	前期	'26/06	11.1	0.9	7.7	−4.2	−9.2	6.4	−6.5	4.4	0.6	−4.8	−6.7	5.5	−5.1
	今期	'26/09	11.4	−4.1	−2.9	−14.5	−1.8	0.4	−4.6	−4.0	−4.1	−7.5	−11.4	−3.3	−10.3
	見通し	'26/12	9.9	−2.1	−7.5	−14.3	0.6	2.3	−7.6	−3.3	−0.5	−0.3	−8.7	2.0	−1.4

東京都・豊島区の倒産動向

出典：(株) 東京商工リサーチ

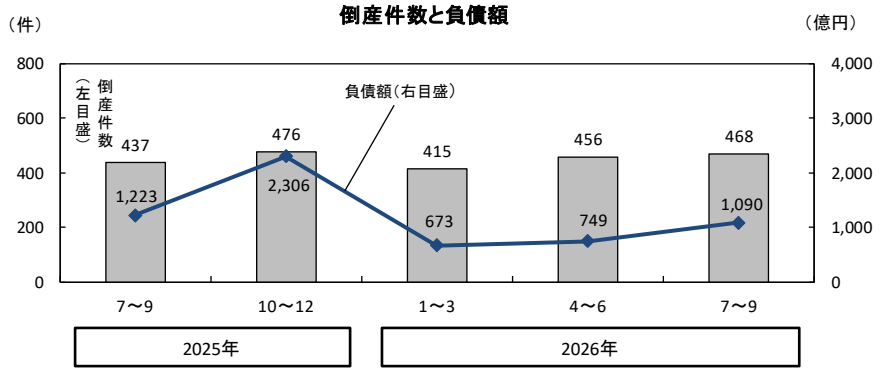
「東京都」の企業倒産動向について(2026 年 7～9 月)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は 468 件、負債額合計は 1,090 億 2,100 万円となった。件数は前期比 2.6%増、前年同期比 7.1%増となった。負債額合計は前期比 45.5%増、前年同期比 10.9%減となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産

	前年同期 2025年7～9月	前期 2026年4～6月	当期 2026年7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	437	456	468	2.6%	7.1%
負債額(単位:百万円)	122,376	74,953	109,021	45.5%	-10.9%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2025年7～9月	前期 2026年4～6月	当期 2026年7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	48	58	46	-20.7%	-4.2%
過小資本	3	9	7	-22.2%	133.3%
他社倒産の余波	32	47	33	-29.8%	3.1%
既往のシワ寄せ	53	70	63	-10.0%	18.9%
販売不振	283	252	303	20.2%	7.1%
売掛金等回収難	6	4	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	2	2	3	50.0%	50.0%
在庫状態悪化	0	0	1	-	-
設備投資過大	0	0	1	-	-
その他	10	14	11	-21.4%	10.0%
合計	437	456	468	2.6%	7.1%
負債額 (単位:百万円)	前年同期 2025年7～9月	前期 2026年4～6月	当期 2026年7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	38,476	8,450	7,967	-5.7%	-79.3%
過小資本	510	8,057	3,690	-54.2%	623.5%
他社倒産の余波	5,164	17,551	22,875	30.3%	343.0%
既往のシワ寄せ	26,249	15,435	38,304	148.2%	45.9%
販売不振	42,326	22,639	34,771	53.6%	-17.8%
売掛金等回収難	1,657	917	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	7,407	82	265	223.2%	-96.4%
在庫状態悪化	0	0	85	-	-
設備投資過大	0	0	370	-	-
その他	587	1,822	694	-61.9%	18.2%
合計	122,376	74,953	109,021	45.5%	-10.9%

3. 業種別の倒産動向

件数 （単位：件）	前年同期 2025年7～9月	前期 2026年4～6月	当期 2026年7～9月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	22	22	16	−27.3%	−27.3%
卸売業	73	67	59	−11.9%	−19.2%
小売業	49	39	46	17.9%	−6.1%
サービス業	103	125	134	7.2%	30.1%
建設業	59	55	54	−1.8%	−8.5%
不動産業	23	18	19	5.6%	−17.4%
情報通信業・運輸業	58	79	75	−5.1%	29.3%
宿泊業,飲食サービス業	32	27	44	63.0%	37.5%
その他	18	24	21	−12.5%	16.7%
合計	437	456	468	2.6%	7.1%
負債額 （単位：百万円）	前年同期 2025年7～9月	前期 2026年4～6月	当期 2026年7～9月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	17,627	7,291	3,289	−54.9%	−81.3%
卸売業	21,506	16,986	9,054	−46.7%	−57.9%
小売業	7,121	5,693	10,092	77.3%	41.7%
サービス業	39,022	20,673	28,766	39.1%	−26.3%
建設業	5,444	9,068	13,258	46.2%	143.5%
不動産業	12,909	4,247	1,820	−57.1%	−85.9%
情報通信業・運輸業	15,875	6,770	33,959	401.6%	113.9%
宿泊業,飲食サービス業	1,582	1,871	3,119	66.7%	97.2%
その他	1,290	2,354	5,664	140.6%	339.1%
合計	122,376	74,953	109,021	45.5%	−10.9%

4. 主な倒産（負債額上位 3 社）

（負債単位：百万円）

企業名	所在地	業種	負債額
東京グリーン（株）	千代田区	ゴルフ場運営	15,500
パルス（株）	渋谷区	VRコンテンツ開発	13,900
（株）オッドナンバー	渋谷区	アプリケーション開発	10,700

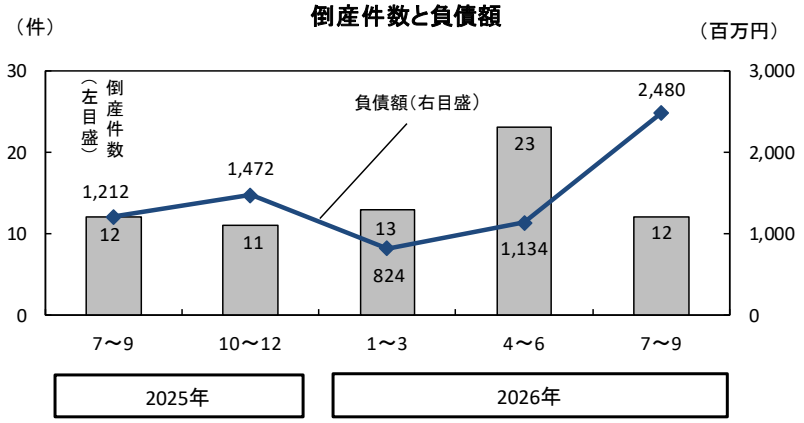
「豊島区」の企業倒産動向について（2026 年 7～9 月）

1. 概況

豊島区内の企業倒産は 12 件（前期比 47.8%減、前年同期比 0.0%）、負債総額は 24 億 8,000 万円（同 118.7%増、同 104.6%増）となった。業種別では、サービス業が 4 件、情報通信業・運輸業が 3 件であった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産

	前年同期	前期	当期		
	2025年7～9月	2026年4～6月	2026年7～9月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
件数（単位：件）	12	23	12	-47.8%	0.0%
負債額（単位：百万円）	1,212	1,134	2,480	118.7%	104.6%



2. 業種別の倒産動向

件数	前年同期	前期	当期		
（単位：件）	2025年7～9月	2026年4～6月	2026年7～9月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
製造業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	1	3	2	-33.3%	100.0%
小売業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	5	8	4	-50.0%	-20.0%
建設業	3	1	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	1	1	0.0%	-
情報通信業・運輸業	0	6	3	-50.0%	-
宿泊業,飲食サービス業	1	0	2	-	100.0%
その他	0	1	0	-100.0%	-
合計	12	23	12	-47.8%	0.0%
負債額	前年同期	前期	当期		
（単位：百万円）	2025年7～9月	2026年4～6月	2026年7～9月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
製造業	30	100	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	30	300	338	12.7%	1026.7%
小売業	20	58	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	113	120	434	261.7%	284.1%
建設業	969	57	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	10	40	300.0%	-
情報通信業・運輸業	0	128	1,618	1164.1%	-
宿泊業,飲食サービス業	50	0	50	-	0.0%
その他	0	361	0	-100.0%	-
合計	1,212	1,134	2,480	118.7%	104.6%

3. 地域別の倒産動向

件数 （単位：件）	前年同期 2025年7～9月	前期 2026年4～6月	当期 2026年7～9月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
駒込	0	0	0	－	－
巣鴨	1	0	0	－	-100.0%
西巣鴨	1	0	0	－	-100.0%
北大塚	0	0	2	－	－
南大塚	1	3	2	-33.3%	100.0%
上池袋	0	1	0	-100.0%	－
東池袋	1	3	2	-33.3%	100.0%
南池袋	3	2	0	-100.0%	-100.0%
西池袋	2	6	1	-83.3%	-50.0%
池袋	2	4	2	-50.0%	0.0%
池袋本町	0	2	0	-100.0%	－
雑司が谷	0	0	0	－	－
高田	0	2	1	-50.0%	－
目白	0	0	1	－	－
南長崎	1	0	0	－	-100.0%
長崎	0	0	1	－	－
千早	0	0	0	－	－
要町	0	0	0	－	－
高松	0	0	0	－	－
千川	0	0	0	－	－
合計	12	23	12	-47.8%	0.0%

負債額 （単位：百万円）	前年同期 2025年7～9月	前期 2026年4～6月	当期 2026年7～9月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
駒込	0	0	0	－	－
巣鴨	30	0	0	－	-100.0%
西巣鴨	20	0	0	－	-100.0%
北大塚	0	0	1,800	－	－
南大塚	27	78	53	-32.1%	96.3%
上池袋	0	57	0	-100.0%	－
東池袋	30	270	188	-30.4%	526.7%
南池袋	790	20	0	-100.0%	-100.0%
西池袋	56	150	10	-93.3%	-82.1%
池袋	241	160	54	-66.3%	-77.6%
池袋本町	0	28	0	-100.0%	－
雑司が谷	0	0	0	－	－
高田	0	371	60	-83.8%	－
目白	0	0	10	－	－
南長崎	18	0	0	－	-100.0%
長崎	0	0	305	－	－
千早	0	0	0	－	－
要町	0	0	0	－	－
高松	0	0	0	－	－
千川	0	0	0	－	－
合計	1,212	1,134	2,480	118.7%	104.6%

4. 主な倒産（負債額上位３社）

（負債単位：百万円）

企業名	業種	負債額
（株）アンビション	オンラインゲーム開発ほか	1,400
（株）大志	持株会社	400
Golden Way Electronics Japan（株）	LED器具販売	305
（株）インテルフィン	出版業	158

東京都・豊島区の新設法人

出典：(株) 東京商工リサーチ

※新設法人数はデータ収集の関係により 1 四半期前の情報を掲載

「東京都」の新設法人について(2026 年 4～6 月)

1. 概況

2026 年 4～6 月の東京都内の新設法人数は 11,949 件で、前期比 2.7%増、前年同期比 3.7%減となった。業種別では、建設業が前期比 21.9%増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	732	586	687	17.2%	-6.1%
卸売業	601	336	344	2.4%	-42.8%
小売業	789	635	664	4.6%	-15.8%
サービス業	4,313	4,112	4,235	3.0%	-1.8%
建設業	466	383	467	21.9%	0.2%
不動産業	1,313	1,267	1,214	-4.2%	-7.5%
情報通信業・運輸業	2,063	2,102	2,249	7.0%	9.0%
宿泊業,飲食サービス業	790	688	703	2.2%	-11.0%
その他	1,336	1,522	1,386	-8.9%	3.7%
合計	12,403	11,631	11,949	2.7%	-3.7%

「豊島区」の新設法人について(2026 年 4～6 月)

1. 概況

2026 年 4～6 月の豊島区内の新設法人数は 352 件で、前期比 13.5%増、前年同期比 6.3%増となった。業種別では、小売業が前期比 38.9%増となった。地域別では、東池袋、南池袋、雑司が谷、目白、南長崎、長崎、高松で、前期比・前年同期比ともに増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	17	14	17	21.4%	0.0%
卸売業	17	16	12	-25.0%	-29.4%
小売業	24	18	25	38.9%	4.2%
サービス業	127	104	143	37.5%	12.6%
建設業	14	8	11	37.5%	-21.4%
不動産業	32	31	27	-12.9%	-15.6%
情報通信業・運輸業	45	59	73	23.7%	62.2%
宿泊業,飲食サービス業	34	25	21	-16.0%	-38.2%
その他	21	35	23	-34.3%	9.5%
合計	331	310	352	13.5%	6.3%

3. 地域別新設法人数

件数 （単位：件）	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
駒込	9	16	8	-50.0%	-11.1%
巣鴨	22	13	7	-46.2%	-68.2%
西巣鴨	10	5	10	100.0%	0.0%
北大塚	17	11	14	27.3%	-17.6%
南大塚	15	14	15	7.1%	0.0%
上池袋	9	11	8	-27.3%	-11.1%
東池袋	101	101	134	32.7%	32.7%
南池袋	20	25	29	16.0%	45.0%
西池袋	24	27	27	0.0%	12.5%
池袋	40	45	32	-28.9%	-20.0%
池袋本町	16	1	4	300.0%	-75.0%
雑司が谷	4	1	6	500.0%	50.0%
高田	10	8	7	-12.5%	-30.0%
目白	9	5	12	140.0%	33.3%
南長崎	6	6	8	33.3%	33.3%
長崎	4	6	9	50.0%	125.0%
千早	4	7	7	0.0%	75.0%
要町	6	7	6	-14.3%	0.0%
高松	4	0	8	-	100.0%
千川	1	1	1	0.0%	0.0%
合計	331	310	352	13.5%	6.3%

4. 代表者性別新設法人数

件数 （単位：件）	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
男性	275	257	283	10.1%	2.9%
女性	56	48	64	33.3%	14.3%
法人代表	0	5	5	0.0%	-
不明	0	0	0	-	-
合計	331	310	352	13.5%	6.3%

特別調査「中小企業における生成 AI の利活用について」(特別設問:中東情勢による影響)

問 1. 生成 AI の利活用状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	利活用している			利活用していない	わからない
	全社的に利活用	主に経営者(個人事業主含む)	主に従業員		
全体	7.9	5.6	11.3	58.2	16.9
製造業	7.3	2.4	14.6	61.0	14.6
卸売業	27.3	9.1	9.1	36.4	18.2
小売業	−	8.0	4.0	66.0	22.0
サービス業	6.1	6.1	12.1	63.6	12.1
建設業	12.0	4.0	16.0	44.0	24.0
不動産業	17.6	5.9	17.6	52.9	5.9

生成 AI の利活用状況については、全体では「利活用している」が 24.8%で、利活用者については「主に従業員」が 11.3%と最も高かった。一方、「利活用していない」は 58.2%、「わからない」は 16.9%となった。

業種別では、卸売業、不動産業では「利活用している」が 4 割台で比較的高く、卸売業では「全社的に利活用」が 3 割近くを占めた。一方、小売業では「利活用している」が 1 割強にとどまり、「利活用していない」が 6 割半ばを占めた。

問 2. 生成 AI 利活用の用途及び関心のある用途

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	文章作成(メール・案内文・議事録)	問合せ対応の効率化(チャット対応、FAQ等)	販促文章の作成(SNS投稿、チラシ文面等)	経理事務作業の効率化(請求書の整理等)	社内情報検索・マニュアル化	採用業務の効率化(求人票作成等)	データ分析(売上・顧客動向等)	アイデア出し・経営戦略策定	その他	利活用しておらず関心がない
全体	26.0	8.5	12.4	6.8	2.8	1.7	12.4	14.7	2.8	52.5
製造業	26.8	14.6	19.5	4.9	2.4	−	7.3	19.5	4.9	46.3
卸売業	27.3	18.2	9.1	18.2	−	−	18.2	36.4	−	45.5
小売業	18.0	10.0	14.0	4.0	−	−	10.0	8.0	2.0	64.0
サービス業	24.2	3.0	6.1	3.0	9.1	−	12.1	15.2	3.0	57.6
建設業	32.0	4.0	8.0	20.0	4.0	4.0	8.0	8.0	4.0	48.0
不動産業	41.2	−	11.8	−	−	11.8	35.3	17.6	−	35.3

生成 AI 利活用の用途及び関心のある用途については、全体では「文章作成(メール・案内文・議事録)」が 26.0%で最も高く、次いで「アイデア出し・経営戦略策定」が 14.7%、「販促文章の作成(SNS 投稿、チラシ文面等)」「データ分析(売上・顧客動向等)」がともに 12.4%となった。なお、「利活用しておらず関心がない」が 52.5%であった。

業種別では、卸売業を除く業種で「文章作成(メール・案内文・議事録)」が最も高く、不動産業では 4 割強となった。また、不動産業では「データ分析(売上・顧客動向等)」も 3 割半ばと比較的高い割合となった。卸売業では「アイデア出し・経営戦略策定」が 3 割半ばで最も高かった。小売業、サービス業では「利活用しておらず関心がない」が 5 割を超えた。

問 3. 生成 AI を業務で利活用する上での課題

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	情報漏えい・セキュリティ面の不安	利用に際する社内ルールの未整備	出力内容の正確性への不安	業務上での活用方法が分からない	操作方法・使い方への不安	効果検証・運用の時間が確保できない	費用対効果が不明	推進できる人材がいない	その他	特にない
全体	22.2	14.8	13.6	8.5	15.3	4.0	7.4	18.8	1.1	35.2
製造業	27.5	10.0	10.0	5.0	20.0	5.0	10.0	17.5	2.5	35.0
卸売業	27.3	36.4	18.2	−	9.1	27.3	9.1	9.1	−	27.3
小売業	16.0	6.0	6.0	12.0	12.0	2.0	6.0	24.0	−	42.0
サービス業	21.2	18.2	15.2	6.1	15.2	3.0	6.1	15.2	−	33.3
建設業	12.0	20.0	12.0	16.0	28.0	−	12.0	20.0	4.0	36.0
不動産業	41.2	23.5	41.2	5.9	−	−	−	17.6	−	23.5

生成 AI を業務で利活用する上での課題については、全体では「情報漏えい・セキュリティ面の不安」が 22.2%で最も高く、次いで「推進できる人材がいない」が 18.8%、「操作方法・使い方への不安」が 15.3%であった。なお、「特にない」が 35.2%であった。

業種別では、製造業、サービス業、不動産業では「情報漏えい・セキュリティ面の不安」が最も高く、不動産業では「出力内容の正確性への不安」も同率（41.2%）で最も高くなった。卸売業では「利用に際する社内ルールの未整備」が3割半ば、小売業では「推進できる人材がいない」が2割半ば、建設業では「操作方法・使い方への不安」が3割弱で、それぞれ最も高くなった。

問4. 中東情勢混迷等による調達面（価格以外）での支障

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	直近					今後				
	かなり支障が生じている	一部支障が生じている	あまり支障は生じていない	特に問題なく通常どおり	該当なし・分からない	かなり支障が生じる見込み	一部支障が生じる見込み	あまり支障は生じない見込み	特に問題なく通常どおりの見込み	該当なし・分からない
全体	6.3	39.7	21.8	14.9	16.7	2.9	37.9	21.3	10.3	17.8
製造業	4.9	43.9	22.0	22.0	4.9	2.4	41.5	31.7	7.3	4.9
卸売業	20.0	60.0	－	10.0	10.0	10.0	70.0	－	10.0	10.0
小売業	4.1	32.7	24.5	14.3	24.5	－	32.7	16.3	12.2	26.5
サービス業	－	31.3	31.3	12.5	25.0	－	31.3	28.1	12.5	18.8
建設業	12.0	52.0	12.0	12.0	12.0	4.0	40.0	12.0	8.0	24.0
不動産業	11.8	35.3	23.5	11.8	17.6	11.8	35.3	23.5	11.8	17.6

直近における中東情勢混迷等による調達面（価格以外）の支障について、全体では「一部支障が生じている」が39.7%で最も高く、次いで「あまり支障は生じていない」が21.8%であった。

業種別では、すべての業種で「一部支障が生じている」が3割を超え最も高く、卸売業、建設業では半数を超えた。サービス業では「あまり支障は生じていない」も同率（31.3%）で最も高くなった。卸売業では「かなり支障が生じている」が2割と、他に比べ高い割合となった。

今後の支障の見込みについては、「一部支障が生じる見込み」が37.9%で最も高く、次いで「あまり支障は生じない見込み」が21.3%であった。

業種別では、すべての業種で「一部支障が生じる見込み」が3割を超え最も高く、卸売業では7割を占めた。

問5. 原油等高騰を受け行政に望む支援

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	一時支援金などの給付金	資金繰り支援の拡充	価格転嫁の円滑化支援	原材料・部材の調達支援	エネルギーの安定供給・料金対策	省エネ・効率化の支援	情報提供・相談窓口の強化	買占めや不当な値上げへの監視強化	その他	特にない
全体	29.9	20.9	22.6	26.6	16.9	2.3	5.6	14.1	－	26.0
製造業	31.7	14.6	24.4	34.1	19.5	－	4.9	17.1	－	22.0
卸売業	27.3	27.3	36.4	9.1	9.1	－	9.1	27.3	－	9.1
小売業	34.0	22.0	22.0	10.0	14.0	2.0	2.0	10.0	－	38.0
サービス業	24.2	12.1	18.2	24.2	9.1	3.0	12.1	9.1	－	33.3
建設業	32.0	32.0	36.0	44.0	24.0	－	－	20.0	－	12.0
不動産業	23.5	29.4	－	47.1	29.4	11.8	11.8	11.8	－	17.6

原油等高騰を受け行政に望む支援については、全体では「一時支援金などの給付金」が29.9%で最も高く、次いで「原材料・部材の調達支援」が26.6%、「価格転嫁の円滑化支援」が22.6%であった。なお、「特にない」が26.0%であった。

業種別では、卸売業、小売業以外の業種で「原材料・部材の調達支援」が最も高く、建設業、不動産業では4割を超えた。サービス業では「一時支援金などの給付金」も同率（24.2%）で最も高くなった。卸売業では「価格転嫁の円滑化支援」、小売業では「一時支援金などの給付金」がそれぞれ3割半ばで、最も高くなった。

中小企業景況調査　比較表と転記表

中 小 企 業 景 況 調 査　比較表

製造業 [2026 年 7～9 月期]

[今期の景況]

		全体		出版、印刷、製版、製本業		一般、金型、電気、輸送、精密機械	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		−13	−3	−24	−16	14	7
売上額		2	3	−11	−11	18	11
受注残		−2	0	−19	−11	−6	7
収益		−3	−4	−14	−13	27	2
販売価格		33	27	35	21	56	30
原材料価格		60	50	54	46	80	54
原材料在庫		3	2	8	1	13	3
資金繰り		−5	−8	−6	−19	11	−2
雇用	残業時間	5	3	0	−2	11	5
	人手	−17	−15	−22	−8	−22	−17
同期比	売上額	5	10	−11	−6	22	16
	収益	−10	0	−44	−10	11	7
経営上の問題点	① 原材料高	56	44	33	42	56	41
	② 売上の停滞・減少	32	29	11	39	44	26
	③ 人件費の増加	22	13	22	14	22	17
	④ 利幅の縮小	22	16	33	16	33	15
	⑤ 人手不足	17	19	−	10	22	22
重点経営施策	① 販路を広げる	61	52	44	62	56	49
	② 経費を節減する	46	43	44	44	33	40
	③ 人材を確保する	15	18	−	14	22	22
	④ 新製品・技術を開発する	15	8	−	8	11	11
	⑤ 情報力を強化する	15	11	−	13	33	12
借入の難易度		0	−2	−13	−11	13	4

[来期の景況見通し]

業況		−13	−3	−18	−15	14	4
売上額		−2	3	6	−6	3	10
受注残		−2	−1	−7	−9	1	7
収益		−15	−4	−23	−14	5	1
販売価格		28	26	25	21	33	30
原材料価格		42	45	43	42	56	51
原材料在庫		−2	1	−11	0	2	2
資金繰り		−7	−8	−5	−16	9	−2
雇用	残業時間	2	2	0	0	0	5
	人手	−10	−15	−11	−8	−11	−17

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

卸売業 [2026 年 7～9 月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		7	-3
売上額		16	7
収益		4	-1
販売価格		64	39
仕入価格		81	57
在庫		6	5
資金繰り		17	-8
雇用	残業時間	0	0
	人手	-18	-15
同期比	売上額	36	16
	収益	36	4
	販売価格	45	47
経営上の問題点	① 仕入先からの値上げ要請	46	24
	② 売上の停滞・減少	36	32
	③ 同業者間の競争の激化	27	24
	④ 為替レートの変動	18	10
	⑤ 取引先の減少	18	8
重点経営施策	① 販路を広げる	73	58
	② 経費を節減する	36	41
	③ 情報力を強化する	27	17
	④ 人材を確保する	18	20
	⑤ 新しい事業を始める	18	6
借入の難易度		20	1

[来期の景況見通し]

業況		10	-1
売上額		7	7
収益		7	0
販売価格		50	33
仕入価格		70	49
在庫		8	3
資金繰り		14	-6
雇用	残業時間	0	1
	人手	-18	-15

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業 [2026 年 7～9 月期]

[今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		−13	−12	−42	−14	−3	−13	−44	−21
売上額		−1	−3	−18	−2	1	−2	−6	−11
収益		−9	−12	−20	−11	−5	−14	−19	−19
販売価格		18	29	−4	30	23	34	23	15
仕入価格		36	44	28	52	31	46	57	36
在庫		3	2	−4	1	6	1	18	4
資金繰り		−11	−11	−26	−15	−10	−12	14	−17
雇用	残業時間	0	2	0	3	6	2	0	2
雇用	人手	−10	−11	−22	−16	−6	−11	−20	−8
同期比	売上額	−2	3	−11	10	6	5	−20	−18
同期比	収益	−10	−10	0	−4	−19	−12	−20	−25
同期比	販売価格	20	33	0	37	44	37	20	20
経営上の問題点	① 利幅の縮小	30	19	44	22	13	18	40	19
経営上の問題点	② 売上の停滞・減少	26	29	11	26	25	27	40	38
経営上の問題点	③ 商店街の集客力の低下	24	11	22	14	31	11	20	18
経営上の問題点	④ 仕入先からの値上げ要請	20	24	56	40	19	25	−	13
経営上の問題点	⑤ 商圏人口の減少	18	5	11	6	6	3	40	9
経営上の問題点									
重点経営施策	① 経費を節減する	42	45	67	54	38	46	40	34
重点経営施策	② 商店街事業を活性化させる	24	10	22	12	13	9	40	20
重点経営施策	③ 品揃えを改善する	18	26	−	13	25	30	40	41
重点経営施策	④ 仕入先を開拓・選別する	14	11	22	16	6	12	−	5
重点経営施策	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	12	14	−	9	13	17	20	16
重点経営施策									
借入の難易度		−9	−7	−17	−13	0	−9	0	−18

[来期の景況見通し]

業況		−15	−11	−23	−9	−8	−13	−24	−22
売上額		−4	−4	2	0	−12	−2	−16	−15
収益		−8	−11	2	−5	−11	−12	−17	−19
販売価格		19	25	−2	24	29	29	25	19
仕入価格		30	38	27	44	30	41	21	33
在庫		3	1	−6	1	6	0	23	4
資金繰り		−7	−9	−18	−12	−8	−11	24	−14
雇用	残業時間	2	2	0	2	6	2	0	2
雇用	人手	−10	−11	−22	−15	−6	−12	−20	−7

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業［2026年7～9月期］

［今期の景況］

		全体		理容業		洗濯業		美容業	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		−12	−2	−21	−7	−23	−33	−3	−13
売上額		−9	5	−6	−4	5	−27	−7	5
収益		−11	−2	−4	−6	−38	−35	−1	−4
料金価格		13	27	0	10	34	25	−1	28
材料価格		38	43	15	31	72	59	62	43
資金繰り		−10	−6	0	−7	−16	−23	−1	−16
雇用	残業時間	−3	2	−17	−1	0	−7	0	1
雇用	人手	−12	−24	0	−4	−20	−19	0	−11
同期比	売上額	9	12	−17	−3	20	−11	0	8
同期比	収益	−6	1	−17	−13	−40	−29	0	−5
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	27	27	50	31	60	45	−	25
経営上の問題点	② 人手不足	21	28	−	4	20	11	−	17
経営上の問題点	③ 同業者間の競争の激化	18	21	33	21	20	21	−	30
経営上の問題点	④ 売上の停滞・減少	18	23	−	27	40	29	−	24
経営上の問題点	⑤ 利幅の縮小	15	14	17	10	20	25	−	13
重点経営施策	① 販路を広げる	33	35	17	16	40	33	−	22
重点経営施策	② 宣伝・広告を強化する	27	16	50	22	20	17	−	25
重点経営施策	③ 経費を節減する	24	41	33	40	60	55	−	43
重点経営施策	④ 人材を確保する	18	26	17	6	20	7	−	15
重点経営施策	⑤ 提携先を見つける	12	7	−	−	−	3	−	3
借入の難易度		−15	−7	−20	−13	−33	−22	0	−22

［来期の景況見通し］

業況		−15	−1	−18	−7	−42	−33	−4	−13
売上額		−12	7	−19	−5	−25	−21	−11	0
収益		−15	−1	−14	−8	−57	−30	−2	−7
料金価格		11	24	2	5	52	29	1	26
材料価格		31	38	19	25	57	52	64	37
資金繰り		−6	−5	0	−8	−13	−26	−1	−15
雇用	残業時間	0	1	0	−1	20	−6	0	1
雇用	人手	−12	−23	0	−5	−20	−16	0	−12

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業 [2026 年 7～9 月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		9	9
売上額		17	9
受注残		22	7
施工高		21	15
収益		0	1
請負価格		39	30
材料価格		66	64
在庫		−9	−2
資金繰り		3	−2
雇用	残業時間	0	2
	人手	−32	−32
同期比	売上額	20	17
	収益	−4	6
経営上の問題点			
	① 材料価格の上昇	64	58
	② 人手不足	48	40
	③ 下請の確保難	24	12
	④ 利幅の縮小	20	14
	⑤ 人件費の増加	12	15
重点経営施策			
	① 人材を確保する	52	42
	② 販路を広げる	36	33
	③ 経費を節減する	32	43
	④ 技術力を高める	28	18
	⑤ 情報力を強化する	20	13
借入の難易度		0	3

[来期の景況見通し]

業況		−4	9
売上額		3	10
受注残		3	7
施工高		12	14
収益		4	1
請負価格		26	26
材料価格		59	58
在庫		−6	−3
資金繰り		−5	−2
雇用	残業時間	0	3
	人手	−32	−33

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

不動産業 [2026 年 7～9 月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		-8	11
売上額		-5	13
収益		-11	10
販売価格		14	36
仕入価格		18	42
在庫		-25	-11
資金繰り		-20	2
雇用	残業時間	6	2
	人手	-18	-9
同期比	売上額	-18	21
	収益	-18	15
経営上の問題点	① 商品物件の高騰	53	35
	② 商品物件の不足	18	26
	③ 利幅の縮小	18	15
	④ 同業者間の競争の激化	18	24
	⑤ 売上の停滞・減少	18	13
重点経営施策	① 経費を節減する	53	30
	② 不動産の有効活用を図る	24	13
	③ 情報力を強化する	24	36
	④ 販路を広げる	18	26
	⑤ 人材を確保する	12	10
借入の難易度		19	3

[来期の景況見通し]

業況		-5	10
売上額		8	11
収益		3	8
販売価格		4	30
仕入価格		12	37
在庫		-12	-10
資金繰り		-14	3
雇用	残業時間	0	1
	人手	-6	-8

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査　転記表

製 造 業 [2026 年 7～9 月期]

項目		調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		2026年 7月～ 9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
業況	良　い		15.2	12.2	6.7	15.6	13.6	13.3	14.0	14.0	6.8	11.6	7.3	2.3	12.5	12.2	7.3	10.0		7.5
	普　通		67.4	73.2	68.9	64.4	68.2	71.1	69.7	69.7	84.1	76.8	70.7	86.1	77.5	68.3	73.2	77.5		75.0
	悪　い		17.4	14.6	24.4	20.0	18.2	15.6	16.3	16.3	9.1	11.6	22.0	11.6	10.0	19.5	19.5	12.5		17.5
	D ・ I		−2.2	−2.4	−17.7	−4.4	−4.6	−2.3	−2.3	−2.3	−2.3	0.0	−14.7	−9.3	2.5	−7.3	−12.2	−2.5		−10.0
	修 正 値		**−5.1**	**−7.1**	**−18.3**	**−7.5**	**−10.7**	**−6.6**	**−6.5**	**−4.4**	**−8.0**	**−6.7**	**−14.0**	**−11.1**	**−3.7**	**−10.3**	**−13.1**	**−4.6**	**−9.4**	**−12.5**
	傾 向 値		−8.5		−8.2		−10.2		−8.6		−6.7		−6.4		−5.1		−5.4			
売上額	増　加		17.4	17.4	15.6	10.9	29.5	15.6	18.6	22.7	20.5	11.6	19.5	4.5	12.2	19.5	17.1	12.2		14.6
	変 ら ず		71.7	73.9	62.2	73.9	54.6	71.1	69.8	61.4	61.3	81.4	61.0	84.1	68.3	68.3	68.3	75.6		73.2
	減　少		10.9	8.7	22.2	15.2	15.9	13.3	11.6	15.9	18.2	7.0	19.5	11.4	19.5	12.2	14.6	12.2		12.2
	D ・ I		6.5	8.7	−6.6	−4.3	13.6	2.3	7.0	6.8	2.3	4.6	0.0	−6.9	−7.3	7.3	2.5	0.0		2.4
	修 正 値		**3.0**	**6.7**	**−12.7**	**−4.7**	**6.9**	**−5.8**	**5.5**	**3.6**	**−3.9**	**−0.9**	**−4.3**	**−5.7**	**−9.6**	**1.3**	**2.2**	**−0.6**	**11.8**	**−2.2**
	傾 向 値		−4.3		−3.1		−1.6		3.2		4.6		4.9		3.1		−0.1			
受注残	増　加		2.2	8.7	6.7	2.2	13.6	6.7	9.3	9.1	6.8	9.3	12.2	2.3	7.3	14.6	7.3	7.3		7.3
	変 ら ず		86.9	82.6	80.0	89.1	75.0	82.2	79.1	79.5	79.6	83.7	75.6	90.9	90.3	83.0	85.4	90.3		87.8
	減　少		10.9	8.7	13.3	8.7	11.4	11.1	11.6	11.4	13.6	7.0	12.2	6.8	2.4	2.4	7.3	2.4		4.9
	D ・ I		−8.7	0.0	−6.6	−6.5	2.2	−4.4	−2.3	−2.3	−6.8	2.3	0.0	−4.5	4.9	12.2	0.0	4.9		2.4
	修 正 値		**−8.9**	**−1.5**	**−10.9**	**−5.7**	**−1.2**	**−8.1**	**−6.0**	**−5.4**	**−8.0**	**−3.8**	**−3.4**	**−4.1**	**1.5**	**8.6**	**−2.2**	**3.7**	**−3.7**	**−1.8**
	傾 向 値		−5.1		−6.0		−5.7		−4.1		−3.6		−2.6		−1.4		−0.8			
収益	増　加		10.9	13.0	13.3	8.7	25.0	8.9	16.3	18.2	13.6	9.3	10.0	4.5	14.6	14.6	14.6	9.8		4.9
	変 ら ず		69.5	63.1	62.3	69.6	63.6	71.1	60.4	68.2	65.9	76.7	65.0	81.9	68.3	63.4	65.9	70.7		75.6
	減　少		19.6	23.9	24.4	21.7	11.4	20.0	23.3	13.6	20.5	14.0	25.0	13.6	17.1	22.0	19.5	19.5		19.5
	D ・ I		−8.7	−10.9	−11.1	−13.0	13.6	−11.1	−7.0	4.6	−6.9	−4.7	−15.0	−9.1	−2.5	−7.4	−4.9	−9.7		−14.6
	修 正 値		**−12.3**	**−13.0**	**−11.5**	**−15.1**	**2.8**	**−13.9**	**−5.8**	**0.5**	**−11.1**	**−7.8**	**−13.0**	**−10.4**	**−10.3**	**−8.8**	**−2.5**	**−11.8**	**7.8**	**−15.4**
	傾 向 値		−20.1		−17.2		−11.5		−5.4		−3.1		−3.3		−5.8		−7.6			
価格動向	販　売　価　格		17.4	17.4	24.4	8.7	25.0	20.0	18.6	22.7	15.9	23.3	17.1	18.2	36.6	24.4	39.0	36.6		34.1
	〃　修正値		**16.6**	**13.8**	**19.5**	**7.5**	**23.0**	**15.8**	**16.2**	**21.6**	**17.0**	**19.0**	**12.8**	**18.2**	**30.7**	**19.6**	**33.3**	**32.4**	**2.6**	**28.3**
	〃　傾向値		17.0		18.0		19.9		21.2		21.2		20.1		20.6		24.6			
	原材料　価　格		47.8	45.7	53.3	39.1	54.5	37.8	41.9	38.6	43.2	34.9	41.5	34.1	68.3	41.5	65.9	63.4		46.3
	〃　修正値		**46.9**	**39.3**	**48.3**	**38.8**	**50.6**	**35.5**	**37.0**	**36.0**	**42.8**	**29.2**	**36.8**	**33.0**	**60.6**	**37.9**	**59.7**	**57.0**	**−0.9**	**41.6**
	〃　傾向値		48.5		50.0		51.8		50.9		48.8		46.8		47.0		51.7			
資金繰り・在庫	原材料在庫数　量		2.2	−4.3	0.0	2.2	−2.3	2.2	9.3	−2.3	6.8	2.3	0.0	6.8	4.9	−2.5	4.9	0.0		−2.5
	〃　修正値		**1.6**	**−3.5**	**0.3**	**1.8**	**−1.1**	**1.0**	**7.8**	**−0.8**	**5.8**	**2.7**	**0.2**	**5.4**	**5.2**	**−4.1**	**2.6**	**0.8**	**−2.6**	**−1.9**
	資　金　繰　り		−11.2	−6.6	−13.4	−13.4	−9.1	−8.9	−7.0	−9.1	−4.6	−9.3	−4.8	−6.9	2.5	0.0	−4.9	−2.5		−7.3
	〃　修正値		**−12.1**	**−6.7**	**−14.6**	**−14.0**	**−8.8**	**−10.7**	**−7.9**	**−10.4**	**−7.4**	**−10.0**	**−5.8**	**−8.9**	**1.1**	**−1.7**	**−5.0**	**−2.4**	**−6.1**	**−6.7**
前同年期比	売　上　額		6.6		−8.8		6.8		4.7		−6.8		7.3		0.0		4.9			
	収　益		−13.0		−11.1		2.3		−4.6		−18.2		−9.8		0.0		−9.8			
雇用	残　業　時　間		2.2	0.0	−2.3	0.0	2.3	4.5	4.7	0.0	0.0	2.3	−2.4	0.0	−2.4	−2.5	4.9	2.5		2.4
	人　手		−21.7	−26.1	−24.4	−23.9	−25.0	−28.9	−23.3	−25.0	−18.2	−23.3	−19.5	−11.4	−24.4	−20.0	−17.1	−22.0		−9.7
借入金	借入をした　(%)		10.9	17.4	15.6	13.0	11.4	8.9	11.6	11.4	13.6	14.0	12.5	4.5	9.8	2.5	7.3	4.9		9.8
	借入をしない　(%)		89.1	82.6	84.4	87.0	88.6	91.1	88.4	88.6	86.4	86.0	87.5	95.5	90.2	97.5	92.7	95.1		90.2
	借　入　難　易　度		9.3		7.0		4.8		8.3		5.1		5.3		3.0		0.0			
有効回答事業所数				46		45		44		43		44		41		41		41		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		2026年 7月～ 9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
設備投資動向（%）	現在の設備		−4.5	−4.5	−8.9	−2.2	−2.2	−6.7	0.0	−4.5	−2.2	0.0	−9.8	−2.2	−9.8	−10.0	−4.9	−12.2		−7.3
	実施した・予定あり		15.6	11.4	22.2	15.9	20.5	16.3	9.3	13.6	13.6	7.5	20.0	6.8	12.2	23.1	12.5	12.2		17.5
	投資内容	事業用土地・建物	−	−	10.0	−	11.1	14.3	−	−	−	−	−	33.3	−	−	−	−		−
		機械・設備の新・増設	14.3	20.0	20.0	14.3	22.2	28.6	25.0	33.3	16.7	33.3	−	−	−	11.1	40.0	−		28.6
		機械・設備の更改	28.6	80.0	10.0	28.6	55.6	28.6	75.0	66.7	16.7	66.7	87.5	66.7	60.0	66.7	60.0	60.0		42.9
		事務機器	42.9	40.0	30.0	42.9	11.1	57.1	25.0	−	66.7	−	25.0	33.3	60.0	33.3	40.0	40.0		42.9
		車両	28.6	20.0	20.0	28.6	11.1	−	50.0	16.7	33.3	33.3	−	33.3	−	−	−	−		−
		その他	−	−	10.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし		84.4	88.6	77.8	84.1	79.5	83.7	90.7	86.4	86.4	92.5	80.0	93.2	87.8	76.9	87.5	87.8		82.5
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少		26.1		26.7		29.5		32.6		29.5		31.7		34.1		31.7			
	人手不足		26.1		22.2		20.5		25.6		13.6		12.2		17.1		17.1			
	大手企業との競争の激化		2.2		−		2.3		2.3		4.5		−		4.9		4.9			
	同業者間の競争の激化		6.5		8.9		9.1		14.0		9.1		9.8		14.6		7.3			
	親企業による選別の強化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	輸入製品との競争の激化		−		−		−		−		−		−		2.4		−			
	合理化の不足		2.2		2.2		−		2.3		−		−		−		−			
	利幅の縮小		17.4		28.9		15.9		20.9		22.7		24.4		14.6		22.0			
	原材料高		54.3		51.1		47.7		41.9		40.9		51.2		58.5		56.1			
	販売納入先からの値下げ要請		−		−		−		−		2.3		2.4		−		−			
	仕入先からの値上げ要請		6.5		8.9		11.4		11.6		9.1		12.2		12.2		7.3			
	人件費の増加		8.7		11.1		9.1		16.3		18.2		22.0		22.0		22.0			
	人件費以外の経費の増加		4.3		2.2		−		−		4.5		2.4		4.9		2.4			
	工場・機械の狭小・老朽化		10.9		6.7		11.4		14.0		11.4		9.8		4.9		14.6			
	生産能力の不足		4.3		4.4		9.1		2.3		4.5		4.9		−		−			
	下請の確保難		2.2		2.2		4.5		2.3		2.3		−		−		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		2.4		−		2.4			
	地価の高騰		−		−		2.3		−		−		−		−		2.4			
	天候の不順		−		−		−		−		−		−		−		4.9			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		2.3		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		2.3		−		−		−			
	為替レートの変動		2.2		2.2		2.3		2.3		2.3		4.9		−		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		2.4		4.9			
	問題なし		8.7		20.0		13.6		7.0		9.1		7.3		4.9		4.9			
重点経営施策（%）	販路を広げる		52.2		51.1		54.5		62.8		63.6		65.9		61.0		61.0			
	経費を節減する		39.1		40.0		45.5		37.2		43.2		43.9		39.0		46.3			
	情報力を強化する		17.4		15.6		22.7		18.6		15.9		14.6		14.6		14.6			
	新製品・技術を開発する		10.9		13.3		11.4		20.9		15.9		24.4		22.0		14.6			
	不採算部門を整理・縮小する		4.3		4.4		4.5		2.3		2.3		2.4		2.4		2.4			
	提携先を見つける		8.7		8.9		6.8		11.6		15.9		12.2		9.8		12.2			
	機械化を推進する		2.2		4.4		6.8		4.7		4.5		4.9		4.9		2.4			
	人材を確保する		28.3		28.9		20.5		18.6		13.6		22.0		17.1		14.6			
	パート化を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		4.3		2.2		−		4.7		6.8		2.4		9.8		7.3			
	労働条件を改善する		2.2		6.7		6.8		2.3		2.3		7.3		2.4		2.4			
	工場・機械を増設・移転する		2.2		−		−		4.7		2.3		2.4		−		−			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		−		−		−		2.4			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		10.9		20.0		13.6		9.3		9.1		7.3		12.2		14.6			
有効回答事業所数			46		45		44		43		44		41		41		41			

卸 売 業 [2026 年 7～9 月期]

項目	調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		2026年 7月～ 9月期		対 前期比	2026年 10月～12月期
業況	良い	30.8	23.1	23.1	23.1	15.4	30.8	16.7	7.7	27.3	8.3	18.2	18.2	40.0	18.2	36.4	30.0		27.3
	普通	53.8	53.8	61.5	61.5	53.8	61.5	50.0	69.2	45.4	66.7	45.4	54.5	40.0	72.7	45.4	50.0		54.5
	悪い	15.4	23.1	15.4	15.4	30.8	7.7	33.3	23.1	27.3	25.0	36.4	27.3	20.0	9.1	18.2	20.0		18.2
	D ・ I	15.4	0.0	7.7	7.7	−15.4	23.1	−16.6	−15.4	0.0	−16.7	−18.2	−9.1	20.0	9.1	18.2	10.0		9.1
	修正値	**−3.9**	**3.5**	**10.2**	**−6.1**	**−3.2**	**23.7**	**−23.9**	**−18.2**	**−16.5**	**−18.0**	**−11.3**	**−18.0**	**26.2**	**8.3**	**6.8**	**5.2**	**−19.4**	**9.6**
	傾向値	−5.6		−3.9		1.4		1.8		−4.2		−9.3		−8.1		0.7			
売上額	増加	46.1	30.8	23.1	46.1	23.1	38.5	33.3	15.4	36.3	16.7	27.3	18.2	45.4	27.3	45.4	18.2		27.3
	変らず	38.5	61.5	53.8	38.5	38.4	46.1	50.0	69.2	36.4	66.6	36.3	54.5	18.2	63.6	36.4	45.4		54.5
	減少	15.4	7.7	23.1	15.4	38.5	15.4	16.7	15.4	27.3	16.7	36.4	27.3	36.4	9.1	18.2	36.4		18.2
	D ・ I	30.7	23.1	0.0	30.7	−15.4	23.1	16.6	0.0	9.0	0.0	−9.1	−9.1	9.0	18.2	27.2	−18.2		9.1
	修正値	**16.7**	**22.6**	**15.2**	**16.7**	**−25.5**	**14.6**	**7.8**	**2.8**	**−2.5**	**−2.8**	**10.0**	**−15.0**	**−0.7**	**7.1**	**16.3**	**−6.7**	**17.0**	**6.5**
	傾向値	3.4		10.3		11.5		8.8		5.3		1.4		3.3		7.7			
収益	増加	46.1	38.5	23.1	38.5	15.4	23.1	41.6	7.7	27.3	16.7	18.2	18.2	36.4	18.2	45.4	27.3		36.4
	変らず	38.5	53.8	53.8	53.8	38.5	53.8	41.7	69.2	54.5	66.6	36.4	54.5	45.4	63.6	36.4	54.5		45.4
	減少	15.4	7.7	23.1	7.7	46.1	23.1	16.7	23.1	18.2	16.7	45.4	27.3	18.2	18.2	18.2	18.2		18.2
	D ・ I	30.7	30.8	0.0	30.8	−30.7	0.0	24.9	−15.4	9.1	0.0	−27.2	−9.1	18.2	0.0	27.2	9.1		18.2
	修正値	**22.0**	**26.1**	**14.2**	**21.1**	**−33.2**	**−0.2**	**2.9**	**−15.7**	**0.5**	**−9.1**	**−7.7**	**−14.9**	**14.5**	**−0.6**	**3.9**	**15.7**	**−10.6**	**7.1**
	傾向値	13.4		19.4		15.5		7.9		3.5		−2.6		0.1		6.5			
価格動向	販売価格	30.8	30.8	38.4	46.2	38.5	53.8	33.4	61.5	45.5	33.3	36.4	36.4	45.5	45.5	63.6	36.4		54.5
	〃 修正値	**26.4**	**23.5**	**38.0**	**44.0**	**32.7**	**47.7**	**33.0**	**55.1**	**38.2**	**28.7**	**33.5**	**34.8**	**41.7**	**38.3**	**64.4**	**35.7**	**22.7**	**50.1**
	〃 傾向値	32.9		30.6		32.9		34.9		37.1		38.7		39.3		44.0			
	仕入価格	69.2	53.8	53.8	61.5	69.2	76.9	66.7	53.8	54.5	58.3	45.4	63.6	63.6	54.5	81.8	54.5		72.7
	〃 修正値	**62.5**	**50.0**	**58.9**	**58.5**	**53.1**	**61.7**	**66.7**	**54.0**	**50.6**	**55.3**	**51.0**	**61.3**	**52.9**	**44.5**	**80.7**	**55.9**	**27.8**	**70.3**
	〃 傾向値	59.1		60.3		62.1		64.1		62.9		60.0		58.3		59.4			
資金繰り・在庫	在庫数量	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	16.7	0.0	18.2	0.0	27.3	0.0	9.1	18.2	9.1	9.1		9.1
	〃 修正値	**0.7**	**10.2**	**9.9**	**−1.1**	**−0.5**	**4.3**	**12.3**	**1.5**	**16.7**	**1.4**	**27.8**	**−0.2**	**11.4**	**12.9**	**5.5**	**10.3**	**−5.9**	**8.1**
	資金繰り	7.7	15.4	8.3	0.0	−15.4	0.0	−25.0	−7.7	18.2	−8.3	−18.2	0.0	−9.1	0.0	18.2	0.0		18.2
	〃 修正値	**6.0**	**16.7**	**8.3**	**1.7**	**−14.5**	**−1.0**	**−23.4**	**−10.4**	**14.8**	**−8.0**	**−15.8**	**2.6**	**−8.5**	**0.1**	**16.5**	**−2.8**	**25.0**	**14.4**
前同期比	売上額	15.3		7.6		7.7		−8.3		18.2		−9.1		−0.1		36.3			
	収益	30.7		0.0		−15.4		−33.3		9.1		−27.2		0.0		36.3			
	販売価格	15.4		61.5		30.8		50.0		81.8		45.5		54.5		45.4			
雇用	残業時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	−9.1	0.0	0.0	−9.1		0.0
	人手	−15.4	−23.1	−23.1	−7.7	−15.4	−23.1	−8.3	−7.7	−36.4	0.0	−9.1	−18.2	0.0	0.0	−18.2	0.0		−18.2
借入金	借入をした (%)	15.4	30.8	30.8	38.5	23.1	30.8	25.0	15.4	45.5	8.3	18.2	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1		9.1
	借入をしない(%)	84.6	69.2	69.2	61.5	76.9	69.2	75.0	84.6	54.5	91.7	81.8	100.0	90.9	100.0	81.8	90.9		90.9
	借入 難易度	0.0		0.0		0.0		−9.1		11.1		−10.0		0.0		20.0			
有効回答事業所数			13		13		13		12		11		11		11		11		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		2026年 7月～ 9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
設備投資動向（%）	現在の設備		−7.7	0.0	−7.7	−7.7	0.0	−15.4	0.0	0.0	−9.1	0.0	9.1	0.0	−9.1	0.0	0.0	−9.1		0.0
	実施した		15.4	30.8	15.4	15.4	38.5	23.1	16.7	15.4	18.2	33.3	18.2	36.4	18.2	36.4	27.3	9.1		0.0
	投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
		機械・設備の新・増設	−	−	−	−	−	−	50.0	50.0	−	25.0	−	−	−	−	−	−		−
		機械・設備の更改	50.0	25.0	−	−	−	−	−	−	−	25.0	50.0	25.0	−	−	33.3	−		−
		事務機器	100.0	−	50.0	−	60.0	33.3	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	−	100.0		−
		車両	−	75.0	50.0	100.0	40.0	33.3	−	50.0	50.0	25.0	−	25.0	50.0	50.0	100.0	−		−
		その他	−	−	−	−	−	33.3	−	−	−	−	−	25.0	−	25.0	−	−		−
	実施しない		84.6	69.2	84.6	84.6	61.5	76.9	83.3	84.6	81.8	66.7	81.8	63.6	81.8	63.6	72.7	90.9		100.0
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少		38.5		53.8		46.2		50.0		36.4		45.5		36.4		36.4			
	人手不足		15.4		15.4		15.4		50.0		36.4		18.2		−		18.2			
	同業者間の競争の激化		15.4		15.4		−		−		−		18.2		27.3		27.3			
	輸入品との競争の激化		−		7.7		7.7		8.3		−		−		9.1		−			
	流通経路の変化による競争の激化		7.7		−		−		−		−		−		9.1		9.1			
	合理化の不足		−		7.7		−		8.3		9.1		−		−		−			
	小口注文・多頻度配送の増加		−		15.4		−		−		−		−		−		9.1			
	利幅の縮小		23.1		23.1		53.8		16.7		36.4		36.4		18.2		9.1			
	取扱商品の陳腐化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	販売商品の不足		7.7		23.1		7.7		−		−		−		−		−			
	販売納入先からの値下げ要請		7.7		15.4		7.7		8.3		9.1		9.1		−		−			
	仕入先からの値上げ要請		30.8		38.5		38.5		33.3		63.6		54.5		36.4		45.5			
	人件費の増加		7.7		15.4		7.7		25.0		18.2		9.1		18.2		18.2			
	人件費以外の経費の増加		−		−		−		−		−		−		9.1		−			
	取引先の減少		−		−		7.7		8.3		9.1		−		9.1		18.2			
	店舗の狭小・老朽化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	地価の高騰		−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		−		−		−		−		−		−		−		−			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	為替レートの変動		23.1		15.4		23.1		25.0		9.1		27.3		18.2		18.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		15.4		−		−		−		−		−			
	問題なし		15.4		−		−		8.3		9.1		9.1		18.2		9.1			
重点経営施策（%）	販路を広げる		69.2		76.9		53.8		58.3		63.6		63.6		63.6		72.7			
	経費を節減する		30.8		30.8		30.8		16.7		27.3		27.3		27.3		36.4			
	品揃えを充実する		7.7		30.8		7.7		8.3		9.1		18.2		9.1		9.1			
	情報力を強化する		46.2		53.8		38.5		41.7		27.3		45.5		9.1		27.3			
	新しい事業を始める		15.4		15.4		15.4		25.0		27.3		36.4		18.2		18.2			
	提携先を見つける		23.1		15.4		38.5		25.0		27.3		9.1		9.1		−			
	機械化を推進する		−		−		−		−		−		−		−		−			
	人材を確保する		7.7		−		23.1		16.7		18.2		−		−		18.2			
	パート化を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		−		−		−		−		−		9.1		−		−			
	流通経路の見直しをする		−		−		−		8.3		18.2		18.2		27.3		9.1			
	取引先を支援する		−		−		−		8.3		−		−		−		−			
	輸入品の取扱いを増やす		−		7.7		−		−		−		−		−		−			
	労働条件を改善する		7.7		−		−		−		−		−		−		−			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		15.4		7.7		15.4		25.0		18.2		9.1		27.3		9.1			
有効回答事業所数			13		13		13		12		11		11		11		11			

小 売 業 [2026 年 7～9 月期]

項目	調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		2026年 7月～ 9月期		対 前期比	2026年 10月～12月期
業況	良い	15.4	13.5	13.5	11.8	7.7	11.5	10.0	9.8	13.7	12.2	12.2	6.0	14.0	8.2	8.0	12.2		4.1
	普通	73.1	75.0	71.1	74.5	80.8	78.9	76.0	80.4	72.6	77.6	75.6	84.0	74.0	81.6	72.0	75.6		77.5
	悪い	11.5	11.5	15.4	13.7	11.5	9.6	14.0	9.8	13.7	10.2	12.2	10.0	12.0	10.2	20.0	12.2		18.4
	D ・ I	3.9	2.0	−1.9	−1.9	−3.8	1.9	−4.0	0.0	0.0	2.0	0.0	−4.0	2.0	−2.0	−12.0	0.0		−14.3
	修正値	**1.1**	**−0.2**	**0.8**	**−3.6**	**−7.7**	**2.5**	**−9.4**	**−6.4**	**−5.1**	**−3.3**	**−1.1**	**−6.2**	**−1.7**	**−2.4**	**−12.8**	**−5.3**	**−11.1**	**−15.3**
	傾向値	0.2		1.5		0.0		−1.2		−1.9		−2.2		−1.2		−1.5			
売上額	増加	19.2	13.5	21.2	11.5	15.4	13.5	16.0	11.5	17.6	6.0	14.3	5.9	16.0	8.2	10.0	8.0		6.0
	変らず	73.1	75.0	65.3	77.0	75.0	75.0	72.0	80.8	72.6	78.0	77.5	86.3	76.0	81.6	80.0	80.0		82.0
	減少	7.7	11.5	13.5	11.5	9.6	11.5	12.0	7.7	9.8	16.0	8.2	7.8	8.0	10.2	10.0	12.0		12.0
	D ・ I	11.5	2.0	7.7	0.0	5.8	2.0	4.0	3.8	7.8	−10.0	6.1	−1.9	8.0	−2.0	0.0	−4.0		−6.0
	修正値	**7.6**	**3.1**	**10.3**	**−3.4**	**−1.9**	**−1.4**	**−2.5**	**−2.1**	**1.7**	**−11.2**	**6.1**	**−4.5**	**3.0**	**−3.4**	**−1.1**	**−7.7**	**−4.1**	**−4.2**
	傾向値	9.2		10.3		9.4		8.0		6.8		6.1		6.2		6.0			
収益	増加	19.2	11.5	9.6	7.7	7.7	3.8	12.0	5.8	5.9	4.0	8.2	−	8.0	6.1	6.0	2.0		6.0
	変らず	69.3	78.9	78.9	80.8	80.8	84.7	74.0	84.6	80.4	84.0	83.6	88.2	86.0	83.7	80.0	84.0		80.0
	減少	11.5	9.6	11.5	11.5	11.5	11.5	14.0	9.6	13.7	12.0	8.2	11.8	6.0	10.2	14.0	14.0		14.0
	D ・ I	7.7	1.9	−1.9	−3.8	−3.8	−7.7	−2.0	−3.8	−7.8	−8.0	0.0	−11.8	2.0	−4.1	−8.0	−12.0		−8.0
	修正値	**5.3**	**2.9**	**1.8**	**−5.9**	**−10.3**	**−9.5**	**−8.5**	**−8.9**	**−11.9**	**−10.0**	**0.5**	**−12.9**	**−2.9**	**−4.3**	**−8.9**	**−15.4**	**−6.0**	**−8.1**
	傾向値	1.7		2.9		1.7		0.5		−1.9		−3.6		−2.7		−2.7			
価格動向	販売価格	21.2	21.2	23.0	19.3	23.1	25.0	22.0	21.2	15.6	14.0	24.5	11.7	26.0	10.2	22.0	24.0		22.0
	〃 修正値	**22.5**	**17.8**	**21.1**	**20.1**	**20.7**	**23.8**	**16.7**	**17.7**	**17.8**	**11.9**	**21.0**	**13.3**	**23.0**	**8.9**	**17.5**	**18.9**	**−5.5**	**18.7**
	〃 傾向値	17.6		19.0		20.4		22.0		21.6		21.1		21.7		22.0			
	仕入価格	34.7	30.8	40.4	30.8	36.6	40.4	30.0	32.7	27.4	24.0	30.7	19.6	40.0	24.5	42.0	34.0		34.0
	〃 修正値	**37.6**	**28.4**	**36.3**	**30.0**	**31.9**	**37.0**	**25.8**	**29.1**	**30.7**	**22.4**	**27.4**	**20.7**	**34.0**	**21.8**	**36.3**	**28.6**	**2.3**	**30.4**
	〃 傾向値	29.4		34.0		37.1		36.7		34.5		32.4		31.6		33.5			
在庫・資金繰り	在庫数量	3.8	0.0	5.8	3.8	7.7	5.8	8.0	7.7	9.8	6.0	6.2	9.8	0.0	4.1	2.0	0.0		2.0
	〃 修正値	**3.3**	**−0.8**	**5.6**	**3.9**	**7.4**	**5.3**	**7.9**	**7.0**	**9.5**	**6.5**	**5.9**	**9.9**	**1.1**	**3.4**	**2.5**	**0.9**	**1.4**	**3.4**
	資金繰り	−1.9	−11.5	−7.7	−3.8	−9.6	−5.7	0.0	−5.8	−3.9	2.0	−4.1	−5.9	−10.0	−6.2	−8.0	−12.0		−6.0
	〃 修正値	**−1.5**	**−10.2**	**−8.4**	**−5.3**	**−11.3**	**−8.3**	**−4.7**	**−8.4**	**−4.9**	**0.2**	**−5.3**	**−7.1**	**−9.6**	**−7.3**	**−10.6**	**−12.0**	**−1.0**	**−7.4**
前年同期比	売上額	17.3		13.5		11.6		4.0		19.7		10.2		4.0		−2.0			
	収益	9.6		2.0		−3.9		0.0		2.0		0.0		−4.0		−10.0			
	販売価格	21.2		25.0		25.0		22.0		21.5		30.7		28.0		20.0			
雇用	残業時間	3.8	1.9	1.9	0.0	3.8	1.9	4.0	1.9	2.0	4.0	0.0	2.0	4.0	0.0	0.0	4.0		2.0
	人手	−13.5	−11.8	−11.5	−11.5	−13.5	−9.8	−12.2	−11.6	−11.8	−12.2	−6.1	−11.8	−10.0	−8.2	−10.0	−10.0		−10.0
借入金	借入をした (%)	13.5	7.7	9.6	7.7	7.7	9.6	6.1	5.8	5.9	2.0	8.2	2.0	6.0	4.1	10.0	4.0		4.0
	借入をしない (%)	86.5	92.3	90.4	92.3	92.3	90.4	93.9	94.2	94.1	98.0	91.8	98.0	94.0	95.9	90.0	96.0		96.0
	借入難易度	2.2		0.0		−4.4		0.0		2.3		0.0		−7.5		−9.3			
有効回答事業所数			52		52		52		50		51		49		50		50		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		2026年 7月～ 9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
設備投資動向（％）	現在の設備		−5.8	−1.9	−7.7	−5.8	−9.6	−7.7	−6.0	−9.6	−7.8	−6.0	−4.1	−7.8	−6.0	−2.0	−8.0	−4.0		−6.0
	実施した		4.0	4.0	7.8	6.1	5.9	9.8	4.0	5.9	2.0	4.3	4.5	2.0	2.0	9.1	2.2	2.0		0.0
	投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0	−	−	75.0	100.0	100.0		−
		事務機器	50.0	50.0	25.0	66.7	33.3	20.0	−	33.3	−	50.0	50.0	−	100.0	−	−	−		−
		車両	−	50.0	25.0	−	66.7	40.0	50.0	66.7	−	−	−	−	100.0	−	−	−		−
		その他	50.0	−	75.0	33.3	66.7	60.0	50.0	66.7	100.0	50.0	−	100.0	−	25.0	−	−		−
	実施しない		96.0	96.0	92.2	93.9	94.1	90.2	96.0	94.1	98.0	95.7	95.5	98.0	98.0	90.9	97.8	98.0		100.0
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少		28.8		23.1		25.0		36.0		19.6		24.5		26.0		26.0			
	人手不足		15.4		13.5		13.5		12.0		17.6		10.2		14.0		10.0			
	同業者間の競争の激化		21.2		25.0		23.1		18.0		17.6		22.4		18.0		8.0			
	大型店との競争の激化		17.3		15.4		13.5		8.0		11.8		10.2		8.0		10.0			
	輸入製品との競争の激化		3.8		1.9		1.9		2.0		−		2.0		−		2.0			
	利幅の縮小		17.3		21.2		21.2		20.0		21.6		20.4		24.0		30.0			
	取扱商品の陳腐化		3.8		3.8		1.9		2.0		5.9		4.1		2.0		−			
	販売商品の不足		1.9		−		−		−		−		2.0		4.0		4.0			
	販売納入先からの値下げ要請		−		−		−		−		−		−		−		−			
	仕入先からの値上げ要請		15.4		23.1		25.0		14.0		13.7		14.3		16.0		20.0			
	人件費の増加		13.5		17.3		19.2		14.0		13.7		12.2		16.0		14.0			
	人件費以外の経費の増加		1.9		−		3.8		2.0		2.0		−		−		2.0			
	取引先の減少		−		1.9		1.9		4.0		−		−		2.0		−			
	商圏人口の減少		11.5		11.5		9.6		8.0		11.8		14.3		18.0		18.0			
	商店街の集客力の低下		23.1		28.8		21.2		22.0		27.5		26.5		28.0		24.0			
	店舗の狭小・老朽化		1.9		5.8		3.8		2.0		3.9		2.0		4.0		4.0			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		2.0			
	地価の高騰		−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		7.7		5.8		3.8		2.0		3.9		−		2.0		4.0			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		2.0		2.0		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	問題なし		9.6		7.7		5.8		12.0		11.8		8.2		8.0		10.0			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する		26.9		21.2		15.4		22.0		19.6		22.4		16.0		18.0			
	経費を節減する		32.7		42.3		46.2		34.0		37.3		40.8		32.0		42.0			
	宣伝・広告を強化する		32.7		26.9		25.0		24.0		23.5		28.6		22.0		12.0			
	新しい事業を始める		1.9		1.9		1.9		−		−		−		−		−			
	店舗・設備を改装する		5.8		5.8		5.8		4.0		3.9		4.1		6.0		8.0			
	仕入先を開拓・選別する		9.6		9.6		9.6		16.0		17.6		10.2		12.0		14.0			
	営業時間を延長する		3.8		3.8		1.9		2.0		2.0		2.0		−		−			
	売れ筋商品を取り扱う		13.5		9.6		17.3		14.0		15.7		10.2		20.0		12.0			
	商店街事業を活性化させる		23.1		28.8		19.2		16.0		25.5		28.6		26.0		24.0			
	機械化を推進する		−		3.8		−		−		2.0		−		−		−			
	人材を確保する		7.7		7.7		7.7		8.0		5.9		6.1		8.0		6.0			
	パート化を図る		−		−		−		−		2.0		−		−		−			
	教育訓練を強化する		5.8		7.7		3.8		2.0		2.0		−		4.0		−			
	輸入品の取扱いを増やす		−		−		−		2.0		2.0		−		−		−			
	不動産の有効活用を図る		1.9		1.9		1.9		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		17.3		15.4		17.3		20.0		15.7		14.3		20.0		20.0			
有効回答事業所数			52		52		52		50		51		49		50		50			

サービス業［2026年7～9月期］

項目	調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～3月期		2025年 4月～6月期		2025年 7月～9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～3月期		2026年 4月～6月期		2026年 7月～9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
業況	良い	21.6	16.7	18.9	18.9	17.1	13.5	16.7	14.3	9.1	13.9	8.3	6.1	11.8	5.6	12.1	5.9		9.1
	普通	67.6	61.1	64.9	70.3	60.0	64.9	66.6	68.6	78.8	66.7	80.6	78.7	73.5	86.1	69.7	70.6		69.7
	悪い	10.8	22.2	16.2	10.8	22.9	21.6	16.7	17.1	12.1	19.4	11.1	15.2	14.7	8.3	18.2	23.5		21.2
	D・I	10.8	−5.5	2.7	8.1	−5.8	−8.1	0.0	−2.8	−3.0	−5.5	−2.8	−9.1	−2.9	−2.7	−6.1	−17.6		−12.1
	修正値	**4.8**	**−9.1**	**1.4**	**2.6**	**−8.8**	**−9.5**	**−9.1**	**−5.0**	**−8.7**	**−11.4**	**−5.6**	**−13.4**	**−5.5**	**−6.4**	**−11.9**	**−18.4**	**−6.4**	**−15.0**
	傾向値	−6.7		−0.8		1.0		1.3		0.2		−2.2		−2.5		−2.9			
売上額	増加	24.3	29.7	24.3	18.9	8.6	13.5	8.3	8.6	6.1	2.8	11.1	3.0	17.6	8.3	12.1	11.8		12.1
	変らず	62.2	56.8	51.4	67.6	74.3	56.8	72.3	80.0	75.7	80.5	69.5	75.8	67.7	75.0	69.7	76.4		66.7
	減少	13.5	13.5	24.3	13.5	17.1	29.7	19.4	11.4	18.2	16.7	19.4	21.2	14.7	16.7	18.2	11.8		21.2
	D・I	10.8	16.2	0.0	5.4	−8.5	−16.2	−11.1	−2.8	−12.1	−13.9	−8.3	−18.2	2.9	−8.4	−6.1	0.0		−9.1
	修正値	**6.1**	**10.2**	**−0.3**	**2.6**	**−13.4**	**−14.5**	**−15.9**	**−7.3**	**−15.4**	**−18.6**	**−10.3**	**−19.3**	**−3.7**	**−9.1**	**−8.8**	**−6.1**	**−5.1**	**−12.0**
	傾向値	4.4		6.7		4.6		0.2		−5.1		−9.0		−8.6		−6.5			
収益	増加	18.9	18.9	16.2	13.5	2.9	10.8	5.6	5.7	9.1	−	8.3	−	8.8	5.6	6.1	2.9		6.1
	変らず	59.5	59.5	56.8	70.3	80.0	67.6	75.0	80.0	72.7	80.6	75.0	78.8	79.4	80.5	78.7	79.5		72.7
	減少	21.6	21.6	27.0	16.2	17.1	21.6	19.4	14.3	18.2	19.4	16.7	21.2	11.8	13.9	15.2	17.6		21.2
	D・I	−2.7	−2.7	−10.8	−2.7	−14.2	−10.8	−13.8	−8.6	−9.1	−19.4	−8.4	−21.2	−3.0	−8.3	−9.1	−14.7		−15.1
	修正値	**−4.3**	**−4.7**	**−9.9**	**−3.8**	**−19.4**	**−11.9**	**−18.4**	**−11.3**	**−11.7**	**−21.8**	**−10.0**	**−21.3**	**−9.2**	**−13.0**	**−11.2**	**−17.7**	**−2.0**	**−15.0**
	傾向値	−7.3		−5.6		−7.9		−10.0		−11.2		−11.7		−10.0		−8.0			
価格動向	料金価格	21.6	18.9	24.3	24.3	14.3	21.6	16.7	14.3	27.3	11.1	19.4	15.2	14.7	16.7	15.2	14.7		12.1
	〃 修正値	**21.4**	**16.2**	**22.1**	**24.1**	**13.7**	**19.7**	**14.1**	**13.4**	**25.5**	**9.7**	**17.4**	**14.4**	**14.8**	**14.9**	**13.1**	**13.6**	**−1.7**	**11.1**
	〃 傾向値	18.1		20.5		21.3		20.2		19.9		20.0		19.5		19.3			
	材料価格	43.2	40.5	40.5	43.2	31.4	40.5	33.3	28.5	42.4	25.0	41.7	33.3	41.2	33.3	39.4	35.3		30.3
	〃 修正値	**39.8**	**40.8**	**37.3**	**38.2**	**30.2**	**38.3**	**31.1**	**27.9**	**37.9**	**25.1**	**37.2**	**27.9**	**39.5**	**30.2**	**38.0**	**33.6**	**−1.5**	**31.2**
	〃 傾向値	41.0		40.9		40.9		39.0		37.0		37.1		38.4		40.4			
資金繰り・在庫	資金繰り	−5.4	−2.7	−2.8	0.0	−11.4	0.0	−5.6	−11.4	−9.1	−8.4	0.0	−9.1	−11.7	0.0	−6.1	−11.7		−3.0
	〃 修正値	**−5.8**	**−6.1**	**−3.9**	**−1.1**	**−12.5**	**−0.5**	**−8.8**	**−11.5**	**−9.4**	**−11.1**	**−2.8**	**−10.0**	**−11.3**	**−2.7**	**−9.7**	**−10.7**	**1.6**	**−6.4**
前年同期比	売上額	10.8		10.8		0.0		−2.8		6.1		11.1		11.8		9.1			
	収益	−8.1		−2.7		−5.7		−2.7		−3.1		2.8		0.0		−6.1			
雇用	残業時間	2.7	2.7	0.0	8.1	−2.8	−5.4	−2.8	0.0	−3.1	0.0	−5.5	0.0	−3.0	−5.6	−3.1	0.0		0.0
	人手	−11.4	−16.6	−21.6	−13.9	−8.5	−21.6	−11.1	−11.4	−15.2	−13.9	−19.4	−15.2	−11.8	−16.6	−12.2	−14.7		−12.2
借入金	借入をした (%)	8.1	2.7	5.4	2.7	5.7	8.1	5.6	11.8	9.1	2.8	5.6	3.0	2.9	8.3	9.1	2.9		3.0
	借入をしない (%)	91.9	97.3	94.6	97.3	94.3	91.9	94.4	88.2	90.9	97.2	94.4	97.0	97.1	91.7	90.9	97.1		97.0
	借入難易度	−3.0		−3.1		−3.3		0.0		−7.1		6.5		−14.3		−15.4			
有効回答事業所数			37		37		35		36		33		36		34		33		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～3月期		2025年 4月～6月期		2025年 7月～9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～3月期		2026年 4月～6月期		2026年 7月～9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
設備投資動向（%）	現在の設備		−5.5	−2.7	−8.1	−2.7	−5.7	−8.1	−11.1	−8.6	−12.1	−8.3	−13.9	−12.1	−11.8	−13.9	−9.4	−11.8		−12.5
	実施した		16.7	10.8	16.2	13.5	14.3	10.8	16.7	14.3	24.2	14.3	14.3	15.2	12.1	20.0	18.8	9.1		12.9
	投資内容	事業用地・建物	16.7	25.0	16.7	−	−	25.0	16.7	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
		機械・設備の新・増設	33.3	−	16.7	20.0	20.0	25.0	16.7	20.0	12.5	−	20.0	−	25.0	42.9	33.3	−		50.0
		機械・設備の更改	33.3	25.0	33.3	40.0	40.0	25.0	50.0	40.0	37.5	40.0	60.0	40.0	50.0	28.6	33.3	100.0		25.0
		事務機器	16.7	25.0	66.7	20.0	40.0	50.0	16.7	20.0	50.0	40.0	20.0	40.0	25.0	14.3	33.3	33.3		25.0
		車両	50.0	50.0	16.7	40.0	40.0	25.0	33.3	40.0	12.5	40.0	−	20.0	−	−	16.7	33.3		−
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	14.3	−	−		−
	実施しない		83.3	89.2	83.8	86.5	85.7	89.2	83.3	85.7	75.8	85.7	85.7	84.8	87.9	80.0	81.2	90.9		87.1
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少		27.0		32.4		22.9		33.3		24.2		30.6		20.6		18.2			
	人手不足		29.7		32.4		28.6		22.2		21.2		27.8		32.4		21.2			
	同業者間の競争の激化		18.9		21.6		20.0		19.4		27.3		22.2		17.6		18.2			
	大企業との競争の激化		−		−		2.9		5.6		6.1		2.8		−		−			
	合理化の不足		2.7		2.7		5.7		2.8		−		−		−		3.0			
	利幅の縮小		27.0		18.9		11.4		16.7		21.2		13.9		17.6		15.2			
	取扱事務の陳腐化		−		2.7		−		−		−		−		−		−			
	材料価格の上昇		29.7		24.3		22.9		22.2		21.2		22.2		23.5		27.3			
	料金の値下げ要請		−		−		2.9		−		6.1		2.8		2.9		3.0			
	人件費の増加		13.5		13.5		14.3		11.1		18.2		19.4		20.6		12.1			
	人件費以外の経費の増加		−		2.7		2.9		−		−		2.8		−		−			
	技術力の不足		2.7		2.7		5.7		5.6		3.0		2.8		5.9		6.1			
	取引先の減少		5.4		5.4		5.7		5.6		6.1		5.6		5.9		6.1			
	商圏人口の減少		13.5		8.1		5.7		5.6		6.1		11.1		8.8		12.1			
	地価の高騰		−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		2.7		2.7		2.9		2.8		3.0		−		−		−			
	店舗・設備の狭小・老朽化		2.7		8.1		5.7		5.6		6.1		5.6		5.9		6.1			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		2.7		−		2.9		2.8		3.0		−		2.9		−			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		2.9		−		3.0		2.8		−		3.0			
	その他		2.7		5.4		5.7		2.8		9.1		2.8		2.9		6.1			
	問題なし		16.2		16.2		17.1		22.2		9.1		13.9		11.8		15.2			
重点経営施策（%）	販路を広げる		29.7		35.1		31.4		38.9		42.4		38.9		41.2		33.3			
	経費を節減する		35.1		27.0		22.9		22.2		18.2		27.8		20.6		24.2			
	宣伝・広告を強化する		29.7		27.0		22.9		22.2		21.2		19.4		20.6		27.3			
	新しい事業を始める		2.7		5.4		2.9		2.8		9.1		8.3		5.9		6.1			
	店舗・設備を改装する		5.4		5.4		8.6		11.1		9.1		11.1		8.8		6.1			
	提携先を見つける		10.8		10.8		2.9		8.3		12.1		11.1		14.7		12.1			
	技術力を強化する		10.8		10.8		11.4		13.9		6.1		8.3		5.9		6.1			
	機械化を推進する		−		−		−		2.8		3.0		5.6		2.9		3.0			
	人材を確保する		29.7		27.0		25.7		16.7		24.2		30.6		23.5		18.2			
	パート化を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		5.4		2.7		8.6		11.1		6.1		2.8		2.9		3.0			
	労働条件を改善する		2.7		2.7		2.9		5.6		3.0		2.8		2.9		3.0			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		2.8		−		2.8		2.9		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		16.2		21.6		17.1		19.4		18.2		19.4		26.5		24.2			
有効回答事業所数			37		37		35		36		33		36		34		33			

建 設 業 [2026 年 7～9 月期]

項目	調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		2026年 7月～ 9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
業況	良い	17.4	29.2	12.5	21.7	8.7	12.5	22.7	4.5	13.6	27.3	26.1	18.2	20.8	30.4	20.0	12.5		16.0
	普通	78.3	66.6	79.2	69.6	82.6	83.3	68.2	91.0	81.9	68.2	65.2	77.3	70.9	60.9	72.0	75.0		72.0
	悪い	4.3	4.2	8.3	8.7	8.7	4.2	9.1	4.5	4.5	4.5	8.7	4.5	8.3	8.7	8.0	12.5		12.0
	D ・ I	13.1	25.0	4.2	13.0	0.0	8.3	13.6	0.0	9.1	22.8	17.4	13.7	12.5	21.7	12.0	0.0		4.0
	修正値	**7.2**	**16.4**	**6.3**	**13.1**	**−4.4**	**9.7**	**6.2**	**−2.2**	**2.4**	**6.7**	**16.5**	**11.9**	**8.0**	**20.1**	**8.7**	**2.4**	**0.7**	**−4.1**
	傾向値	9.1		11.7		10.6		8.6		7.2		8.4		11.6		13.0			
売上額	増加	39.1	25.0	25.0	21.7	17.4	25.0	31.8	13.0	9.1	36.4	34.8	18.2	29.2	39.1	32.0	16.7		16.0
	変らず	52.2	70.8	62.5	69.6	60.9	70.8	59.1	82.7	68.2	59.1	56.5	72.7	45.8	52.2	56.0	66.6		76.0
	減少	8.7	4.2	12.5	8.7	21.7	4.2	9.1	4.3	22.7	4.5	8.7	9.1	25.0	8.7	12.0	16.7		8.0
	D ・ I	30.4	20.8	12.5	13.0	−4.3	20.8	22.7	8.7	−13.6	31.9	26.1	9.1	4.2	30.4	20.0	0.0		8.0
	修正値	**20.1**	**18.0**	**14.4**	**8.3**	**−11.9**	**15.7**	**17.6**	**9.0**	**−18.2**	**21.1**	**22.2**	**5.3**	**−0.1**	**23.3**	**16.7**	**4.3**	**16.8**	**3.1**
	傾向値	22.7		24.9		19.6		15.1		9.8		6.0		8.8		9.5			
受注残	増加	34.8	16.7	29.2	21.7	13.0	25.0	36.4	13.0	18.2	36.4	34.8	13.6	29.2	34.8	36.0	16.7		16.0
	変らず	60.9	75.0	62.5	69.6	69.6	70.8	59.1	82.7	72.7	59.1	56.5	77.3	54.1	56.5	56.0	66.6		76.0
	減少	4.3	8.3	8.3	8.7	17.4	4.2	4.5	4.3	9.1	4.5	8.7	9.1	16.7	8.7	8.0	16.7		8.0
	D ・ I	30.5	8.4	20.9	13.0	−4.4	20.8	31.9	8.7	9.1	31.9	26.1	4.5	12.5	26.1	28.0	0.0		8.0
	修正値	**18.1**	**7.6**	**20.1**	**7.2**	**−7.0**	**18.1**	**24.0**	**7.3**	**0.0**	**21.9**	**22.7**	**0.4**	**13.0**	**21.7**	**21.6**	**4.3**	**8.6**	**3.2**
	傾向値	15.9		20.2		18.5		17.8		17.1		15.0		17.8		19.4			
施工高	増加	34.8	20.8	33.3	21.7	30.4	29.2	36.4	21.7	27.3	31.8	30.4	27.3	37.5	47.8	32.0	37.5		20.0
	変らず	60.9	75.0	58.4	74.0	56.6	66.6	59.1	78.3	63.6	63.7	60.9	68.2	45.8	43.5	60.0	45.8		72.0
	減少	4.3	4.2	8.3	4.3	13.0	4.2	4.5	−	9.1	4.5	8.7	4.5	16.7	8.7	8.0	16.7		8.0
	D ・ I	30.5	16.6	25.0	17.4	17.4	25.0	31.9	21.7	18.2	27.3	21.7	22.8	20.8	39.1	24.0	20.8		12.0
	修正値	**25.5**	**18.5**	**20.7**	**13.5**	**10.8**	**19.5**	**25.6**	**19.2**	**14.1**	**21.2**	**18.5**	**18.1**	**16.2**	**31.0**	**20.7**	**21.4**	**4.5**	**11.9**
	傾向値	23.2		26.5		25.4		24.8		24.7		22.7		22.7		22.2			
収益	増加	26.1	12.5	25.0	17.4	13.0	20.8	18.2	8.7	9.1	27.3	26.1	13.6	20.8	30.4	20.0	12.5		16.0
	変らず	56.5	75.0	58.3	65.2	65.3	70.9	68.2	82.6	63.6	63.6	60.9	72.8	58.4	60.9	64.0	62.5		76.0
	減少	17.4	12.5	16.7	17.4	21.7	8.3	13.6	8.7	27.3	9.1	13.0	13.6	20.8	8.7	16.0	25.0		8.0
	D ・ I	8.7	0.0	8.3	0.0	−8.7	12.5	4.6	0.0	−18.2	18.2	13.1	0.0	0.0	21.7	4.0	−12.5		8.0
	修正値	**7.6**	**0.5**	**6.2**	**1.5**	**−12.6**	**4.3**	**−1.9**	**0.0**	**−17.2**	**10.1**	**7.4**	**2.1**	**−2.8**	**10.9**	**0.2**	**−7.6**	**3.0**	**3.5**
	傾向値	12.2		13.2		9.4		4.7		−0.1		−2.9		−1.2		−0.2			
価格動向	請負価格	34.8	20.8	29.1	26.1	13.0	33.3	27.3	8.7	36.4	31.8	39.2	31.8	33.4	30.4	44.0	29.2		28.0
	〃 修正値	**31.0**	**19.4**	**26.8**	**24.0**	**10.6**	**27.9**	**23.2**	**7.3**	**30.3**	**27.1**	**33.7**	**28.7**	**30.4**	**24.1**	**39.1**	**29.2**	**8.7**	**25.6**
	〃 傾向値	24.9		29.1		28.0		26.3		26.3		27.7		31.5		36.2			
	材料価格	56.5	45.8	62.5	43.5	56.5	45.8	59.1	43.5	54.5	50.0	65.2	40.9	66.6	60.9	72.0	70.8		60.0
	〃 修正値	**55.0**	**46.1**	**58.4**	**43.2**	**52.4**	**42.2**	**52.0**	**38.0**	**51.8**	**45.8**	**59.5**	**39.8**	**63.2**	**54.1**	**66.3**	**63.3**	**3.1**	**59.0**
	〃 傾向値	56.0		57.6		58.7		58.6		58.4		58.5		60.1		63.0			
資金繰り・在庫	在庫数量	4.3	0.0	−4.2	0.0	0.0	−4.2	0.0	0.0	0.0	4.5	8.7	0.0	−20.8	4.3	−8.0	−25.0		−4.0
	〃 修正値	**4.0**	**−1.2**	**−3.0**	**0.9**	**1.1**	**−4.4**	**−2.1**	**0.9**	**−2.2**	**2.5**	**8.1**	**−0.6**	**−16.9**	**2.8**	**−8.5**	**−21.0**	**8.4**	**−5.5**
	資金繰り	0.0	4.2	0.0	−4.3	−8.7	4.1	4.6	−4.3	4.5	9.1	8.7	0.0	8.4	0.0	4.0	−4.2		−4.0
	〃 修正値	**−1.3**	**3.3**	**1.1**	**−2.4**	**−7.8**	**1.4**	**−0.3**	**−2.9**	**−0.5**	**5.3**	**8.9**	**−0.7**	**11.4**	**−3.2**	**2.6**	**−0.9**	**−8.8**	**−4.9**
前年同期比	売上額	26.1		12.5		13.1		18.2		−13.7		26.1		13.0		20.0			
	収益	8.7		0.0		0.0		0.0		−31.8		21.7		0.0		−4.0			
雇用	残業時間	13.0	4.1	8.3	13.0	0.0	12.5	4.5	0.0	−4.6	0.0	−17.4	−4.5	0.0	4.6	0.0	−4.2		0.0
	人手	−26.1	−20.8	−41.7	−30.4	−34.8	−33.3	−22.7	−34.8	−36.4	−27.3	−34.8	−36.4	−41.7	−40.9	−32.0	−41.7		−32.0
借入金	借入をした (%)	26.1	20.8	20.8	30.4	13.0	29.2	18.2	22.7	13.6	18.2	27.3	13.6	33.3	26.1	20.8	21.7		12.5
	借入をしない (%)	73.9	79.2	79.2	69.6	87.0	70.8	81.8	77.3	86.4	81.8	72.7	86.4	66.7	73.9	79.2	78.3		87.5
	借入難易度	9.1		8.7		4.3		9.5		15.8		0.0		0.0		0.0			
有効回答事業所数			23		24		23		22		22		23		24		25		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		2026年 7月～ 9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
設備投資動向（%）	現在の設備		0.0	−8.7	0.0	0.0	−4.5	−4.2	0.0	−5.0	0.0	0.0	8.7	0.0	−4.1	4.3	0.0	0.0		0.0
	実施した		14.3	18.2	8.7	14.3	14.3	16.7	14.3	9.5	9.1	9.5	18.2	4.5	12.5	18.2	8.3	16.7		13.0
	投資内容	事業用地・建物	33.3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
		機械・設備の新・増設	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	25.0	33.3	50.0	50.0	50.0	75.0	100.0	33.3	25.0	50.0	25.0		33.3
		機械・設備の更改	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	25.0	−	66.7	−	−	50.0		−
		事務機器	66.7	25.0	−	33.3	33.3	50.0	−	50.0	50.0	50.0	50.0	−	33.3	75.0	50.0	75.0		33.3
		車両	−	25.0	50.0	66.7	33.3	50.0	66.7	−	−	−	−	−	33.3	25.0	−	−		33.3
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない		85.7	81.8	91.3	85.7	85.7	83.3	85.7	90.5	90.9	90.5	81.8	95.5	87.5	81.8	91.7	83.3		87.0
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少		13.0		25.0		26.1		27.3		13.6		21.7		16.7		8.0			
	人手不足		26.1		37.5		30.4		22.7		45.5		43.5		41.7		48.0			
	大手企業との競争の激化		8.7		8.3		4.3		4.5		4.5		13.0		16.7		12.0			
	同業者間の競争の激化		21.7		16.7		21.7		18.2		13.6		13.0		12.5		12.0			
	親企業による選別の強化		−		−		−		−		−		−		4.2		−			
	合理化の不足		4.3		4.2		4.3		4.5		9.1		4.3		8.3		−			
	利幅の縮小		17.4		12.5		13.0		13.6		9.1		13.0		12.5		20.0			
	材料価格の上昇		69.6		66.7		65.2		68.2		63.6		52.2		62.5		64.0			
	下請の確保難		13.0		12.5		17.4		13.6		18.2		26.1		12.5		24.0			
	駐車場・資材置場の確保難		−		−		4.3		−		−		4.3		4.2		4.0			
	人件費の増加		13.0		12.5		13.0		9.1		13.6		13.0		16.7		12.0			
	人件費以外の経費の増加		8.7		8.3		−		−		4.5		−		−		8.0			
	技術力の不足		4.3		8.3		−		−		−		4.3		−		8.0			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		−		4.2		4.3		−		−		−		−		−			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		4.3		4.5		4.5		−		4.2		−			
	その他		−		−		−		4.5		−		−		−		−			
	問題なし		8.7		4.2		4.3		9.1		9.1		4.3		4.2		4.0			
重点経営施策（%）	販路を広げる		47.8		45.8		39.1		31.8		31.8		43.5		45.8		36.0			
	経費を節減する		34.8		41.7		26.1		31.8		31.8		34.8		29.2		32.0			
	情報力を強化する		4.3		12.5		8.7		−		−		4.3		20.8		20.0			
	新しい工法を導入する		−		−		−		4.5		−		−		−		8.0			
	新しい事業を始める		−		−		−		−		−		−		−		−			
	技術力を高める		21.7		25.0		21.7		22.7		18.2		17.4		29.2		28.0			
	人材を確保する		43.5		37.5		39.1		27.3		45.5		56.5		37.5		52.0			
	パート化を図る		−		4.2		4.3		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		8.7		4.2		4.3		4.5		4.5		8.7		4.2		−			
	労働条件を改善する		−		4.2		−		−		9.1		17.4		12.5		4.0			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		17.4		16.7		17.4		22.7		22.7		8.7		12.5		12.0			
有効回答事業所数			23		24		23		22		22		23		24		25			

不動産業 [2026年7～9月期]

項目	調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～3月期		2025年 4月～6月期		2025年 7月～9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～3月期		2026年 4月～6月期		2026年 7月～9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
業況	良い	11.1	11.1	11.8	11.1	13.3	11.8	20.0	13.3	13.3	13.3	12.5	13.3	11.8	12.5	5.9	11.8		5.9
	普通	83.3	77.8	76.4	72.2	80.0	76.4	73.3	73.4	73.4	80.0	75.0	73.4	76.4	75.0	76.5	76.4		82.3
	悪い	5.6	11.1	11.8	16.7	6.7	11.8	6.7	13.3	13.3	6.7	12.5	13.3	11.8	12.5	17.6	11.8		11.8
	D・I	5.5	0.0	0.0	−5.6	6.6	0.0	13.3	0.0	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	−11.7	0.0		−5.9
	修正値	**−1.8**	**−1.7**	**2.7**	**−9.0**	**2.2**	**0.0**	**14.8**	**−3.2**	**−5.1**	**5.4**	**2.0**	**−2.4**	**−4.0**	**2.0**	**−8.2**	**−4.9**	**−4.2**	**−4.9**
	傾向値	11.5		7.1		3.6		4.7		5.7		5.0		4.2		0.2			
売上額	増加	16.7	5.6	17.6	16.7	6.7	5.9	20.0	6.7	13.3	13.3	12.5	13.3	11.8	12.5	17.6	11.8		17.6
	変らず	77.7	83.3	70.6	66.6	73.3	82.3	73.3	73.3	73.4	80.0	75.0	73.4	70.6	75.0	64.8	76.4		76.5
	減少	5.6	11.1	11.8	16.7	20.0	11.8	6.7	20.0	13.3	6.7	12.5	13.3	17.6	12.5	17.6	11.8		5.9
	D・I	11.1	−5.5	5.8	0.0	−13.3	−5.9	13.3	−13.3	0.0	6.6	0.0	0.0	−5.8	0.0	0.0	0.0		11.7
	修正値	**4.4**	**−6.2**	**17.7**	**−6.1**	**−16.9**	**−5.0**	**4.7**	**−11.5**	**−4.6**	**5.1**	**9.6**	**−4.8**	**−7.2**	**1.0**	**−4.9**	**−0.1**	**2.3**	**7.5**
	傾向値	4.1		6.2		6.7		4.7		2.8		0.7		0.9		0.2			
収益	増加	11.1	5.6	11.8	5.6	−	−	6.7	−	−	6.7	6.3	−	17.6	6.3	11.8	11.8		17.6
	変らず	83.3	83.3	82.3	83.3	93.3	88.2	86.6	80.0	86.7	86.6	87.4	86.7	64.8	87.4	64.7	76.4		70.6
	減少	5.6	11.1	5.9	11.1	6.7	11.8	6.7	20.0	13.3	6.7	6.3	13.3	17.6	6.3	23.5	11.8		11.8
	D・I	5.5	−5.5	5.9	−5.5	−6.7	−11.8	0.0	−20.0	−13.3	0.0	0.0	−13.3	0.0	0.0	−11.7	0.0		5.8
	修正値	**−2.0**	**−4.8**	**16.1**	**−12.2**	**−11.3**	**−9.4**	**−2.3**	**−18.5**	**−16.5**	**1.7**	**8.6**	**−17.0**	**−3.9**	**2.5**	**−10.6**	**−0.8**	**−6.7**	**3.4**
	傾向値	2.8		2.8		4.1		2.6		−1.2		−4.3		−4.2		−4.8			
価格動向	販売価格	0.0	5.5	5.9	5.5	13.4	0.0	6.6	13.4	6.6	6.6	6.2	6.6	17.6	6.2	17.6	11.7		5.8
	〃 修正値	**−1.4**	**2.7**	**7.6**	**7.4**	**11.7**	**−0.2**	**3.6**	**9.1**	**6.8**	**3.4**	**11.2**	**7.8**	**14.5**	**11.0**	**13.8**	**7.2**	**−0.7**	**3.8**
	〃 傾向値	10.7		7.8		8.0		7.7		7.3		8.2		8.7		10.6			
	仕入価格	16.7	5.5	17.6	11.1	13.4	23.5	6.6	13.4	13.3	6.6	12.5	13.3	37.5	12.5	11.7	31.2		5.8
	〃 修正値	**9.8**	**9.6**	**16.9**	**7.8**	**15.8**	**19.7**	**9.2**	**12.5**	**6.5**	**8.9**	**13.4**	**8.5**	**38.1**	**12.5**	**17.8**	**28.4**	**−20.3**	**12.4**
	〃 傾向値	15.8		13.5		13.0		13.4		13.2		12.1		14.5		18.1			
在庫・資金繰り	在庫数量	−16.6	−27.8	−11.8	−11.1	−20.0	−5.9	−13.3	−26.7	−20.0	−20.0	−12.5	−20.0	−17.6	−18.8	−23.5	−17.6		−11.8
	〃 修正値	**−21.4**	**−28.4**	**−11.0**	**−16.5**	**−9.3**	**−7.7**	**−14.6**	**−17.1**	**−23.2**	**−16.9**	**−15.7**	**−23.8**	**−12.0**	**−22.8**	**−24.6**	**−11.1**	**−12.6**	**−11.9**
	資金繰り	0.0	0.0	−11.8	−5.5	−13.3	−11.8	0.0	−13.3	−6.7	0.0	−6.3	−13.3	−5.9	−12.5	−17.6	0.0		−11.8
	〃 修正値	**−1.4**	**−2.0**	**−8.3**	**−5.3**	**−13.3**	**−10.5**	**−4.9**	**−13.7**	**−7.9**	**−4.6**	**−1.4**	**−11.9**	**−6.4**	**−9.0**	**−19.7**	**−3.5**	**−13.3**	**−14.4**
前年同期比	売上額	5.5		5.8		−13.4		0.0		0.0		0.0		−5.9		−17.6			
	収益	0.0		5.9		−20.0		−13.3		−13.3		−6.3		−5.8		−17.6			
雇用	残業時間	0.0	0.0	−5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	−6.3	0.0	5.9	−6.3	5.9	0.0		0.0
	人手	−5.6	−5.6	−5.9	0.0	−6.7	−5.9	−6.6	−6.6	−6.7	0.0	−6.2	−6.7	−5.9	−6.2	−17.6	0.0		−5.9
借入金	借入をした (%)	33.3	33.3	29.4	33.3	40.0	29.4	40.0	26.7	40.0	33.3	31.3	40.0	35.3	43.8	23.5	29.4		23.5
	借入をしない (%)	66.7	66.7	70.6	66.7	60.0	70.6	60.0	73.3	60.0	66.7	68.7	60.0	64.7	56.2	76.5	70.6		76.5
	借入難易度	6.2		28.6		7.7		0.0		14.3		20.0		18.7		18.7			
有効回答事業所数			18		17		15		15		15		16		17		17		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目	調査期	2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		2026年 7月～ 9月期		対前期比	2026年 10月～12月期
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	27.8		23.5		6.7		6.7		20.0		12.5		23.5		17.6			
	人手不足	11.1		5.9		6.7		6.7		6.7		6.3		－		5.9			
	大手企業との競争の激化	－		5.9		－		6.7		6.7		6.3		5.9		5.9			
	同業者間の競争の激化	38.9		11.8		20.0		26.7		20.0		18.8		29.4		17.6			
	利幅の縮小	5.6		17.6		13.3		13.3		13.3		18.8		5.9		17.6			
	商品物件の不足	44.4		47.1		46.7		40.0		40.0		37.5		23.5		17.6			
	商品物件の高騰	50.0		52.9		53.3		40.0		53.3		37.5		47.1		52.9			
	人件費の増加	5.6		11.8		13.3		6.7		6.7		6.3		17.6		11.8			
	人件費以外の経費の増加	－		－		6.7		6.7		－		12.5		11.8		5.9			
	代金回収の悪化	5.6		11.8		13.3		－		－		－		－		－			
	その他	－		－		－		6.7		－		6.3		－		－			
	問題なし	11.1		17.6		13.3		20.0		20.0		12.5		11.8		17.6			
重点経営施策（%）	販路を広げる	27.8		23.5		13.3		20.0		33.3		18.8		17.6		17.6			
	経費を節減する	50.0		35.3		53.3		33.3		40.0		43.8		41.2		52.9			
	宣伝・広告を強化する	22.2		23.5		13.3		13.3		13.3		12.5		11.8		11.8			
	情報力を強化する	27.8		35.3		33.3		40.0		33.3		31.3		29.4		23.5			
	新しい事業を始める	5.6		－		13.3		－		－		6.3		－		－			
	提携先を見つける	5.6		11.8		6.7		6.7		13.3		12.5		17.6		5.9			
	機械化を推進する	－		－		－		－		－		－		－		5.9			
	人材を確保する	16.7		11.8		6.7		6.7		13.3		－		5.9		11.8			
	パート化を図る	－		－		－		－		－		－		－		－			
	教育訓練を強化する	－		5.9		－		－		－		－		－		－			
	労働条件を改善する	－		－		6.7		－		6.7		6.3		11.8		－			
	不動産の有効活用を図る	27.8		17.6		33.3		33.3		26.7		37.5		17.6		23.5			
	その他	－		－		－		－		－		－		－		－			
	特になし	11.1		17.6		13.3		20.0		13.3		18.8		17.6		11.8			
有効回答事業所数		18		17		15		15		15		16		17		17			

調 査 の 概 要

１．調査時期　　2026 年 9 月上旬

２．調査方法　　面接聴取調査

３．調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製　造　業	44	41
卸　売　業	14	11
小　売　業	50	50
サービス業	36	33
建　設　業	29	25
不 動 産 業	17	17
合　　計	190	177

豊島区中小企業の景況（2026 年 7～9 月期）

令和 8 年 11 月発行

発　　行　豊島区産業観光部産業振興課
〒171-8422　豊島区南池袋２－４５－１
電話　　（０３）４５６６-２７４７

調査実施機関　一般社団法人　東京都信用金庫協会

分析・作成　株式会社　東京商工リサーチ
〒100-6810　千代田区大手町１－３－１　JA ビル
電話　　（０３）６９１０-３１５３